

(平成24年5月31日公表)

広島県の財政状況

平成24年5月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5月	11月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5月	11月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計、特別会計

1 平成24年度当初予算の概要	1
(1) 基本的な考え方	1
(2) 平成24年度当初予算のポイント	2
2 県財政の現状	3
(1) 歳入歳出の状況	3
(2) 財政状況	4
(3) 財政指標	8
(4) 健全化判断比率	10
(5) 県勢の状況	11
3 財政健全化に向けた取組状況	12
(1) 中期財政健全化計画の概要	12
(2) 財政健全化対策	13
(3) これまでの財政健全化の取組	15
4 平成23年度下半期の財政状況	18
5 県有財産の状況	24
6 県債及び一時借入金の状況	30
7 県民の負担状況	33
＜付 表＞	
第1表 平成24年度当初予算の対前年比較	34
第2表 財政規模の動き	37
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	38
第4表 平成24年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	39
第5表 平成24年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	40
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	41
第7表 平成23年度予算の補正及び執行状況	42
第8表 平成23年度県税の徴収状況	45

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	46
2 工業用水道事業の状況	52
3 土地造成事業の状況	58
4 水道用水供給事業の状況	64

○ 参 考

財政用語一覧	70
--------------	----

一般會計，特別會計

1 平成24年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

- ◆ 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向けた取組を一段と加速するため、特に注力する重点施策への集中的な取組を進めるとともに、中期財政健全化計画に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
また、引き続き、3つの視座(「県民起点」「現場主義」「成果主義」)を踏まえた予算編成を更に徹底する。

平成24年度 当初予算

特に注力すべき重点施策への集中的な取組

～ 未来に向かって「加速する」～

4つの政策分野

重点分野

人づくり

- ① 女性の社会参画の促進
- ② グローバル人材の育成・確保
- ③ 社会減に歯止めをかける対策
- ④ 将来の広島県を支える人材の育成

新たな経済成長

- ① 新たな成長産業の育成
- ② アジア市場への参入獲得(アジア戦略)
- ③ イノベーション力の徹底強化
- ④ 自立に向けた農林水産業のイノベーション

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

- ① 地域医療体制の確保
〔大震災により顕在化した課題への対応〕
- ② 再生可能エネルギーの導入促進
- ③ 防災対策の充実・強化

豊かな暮らしづくり

- ① 内外の人々を惹きつける魅力ある地域環境の創出
〔広島県の使命〕
- ② 国際平和拠点の形成

緊急経済・雇用対策の取組

～ 緊急かつ切れ目ない対策～

◇ 円高対策

- ・ 生産性向上やコスト削減に取り組む企業への支援
- ・ 経営基盤強化のための金融支援
- ・ 県内投資促進のための支援 など

◇ 雇用対策

- ・ 雇用相談・情報の提供
- ・ 離職者等への雇用創出、職業訓練
- ・ 福祉・介護、農業分野等における就業支援 など

◇ 地域経済活性化対策

- ・ 県内製品・県産品の消費拡大
- ・ 農林水産物の販路拡大支援 など

◇ 地域生活基盤の整備

- ・ 県立学校施設の耐震化
- ・ 医療施設、社会福祉施設等の整備促進
- ・ 民間保育所等の整備促進 など

◇ 暮らしの安心緊急確保対策

- ・ 地域医療体制の確保、子育て支援
- ・ 高校生等の修学支援
- ・ 消費者行政の推進
- ・ 自殺対策の推進 など

行政刷新 - 行政面・財政面での「基盤づくり」 -

計画的かつ着実な財政健全化に向けた取組

～ 財政健全化目標を達成し、弾力的かつ持続可能な財政構造を確立 ～

(2) 平成24年度当初予算のポイント

ポイント その1 4つの政策分野への重点配分

- ◆ 施策マネジメント(PDCA)に基づいた事業の再構築等により、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を推進する4つの政策分野の「特に注力する重点施策」へ財源を重点配分

【4つの政策分野における新規重点事業等の実施】

4つの政策分野における 新規重点事業等	125億90百万円 <small>重複分を除く</small>	前年度比: +25億53百万円	1.3倍
【重点分野】「人づくり」	35億83百万円	前年度比: +15億93百万円	1.8倍
【重点分野】「新たな経済成長」	41億56百万円	前年度比: +6億10百万円	1.2倍
「安心な暮らしづくり」	42億13百万円	前年度比: +14百万円	1.0倍
「豊かな地域づくり」	9億9百万円	前年度比: +4億47百万円	2.0倍

財源活用

【全ての事業について徹底した見直し】

事業見直し効果額	約▲45億円	(一般財源ベース 約▲37億円)
----------	--------	------------------

ポイント その2 予算規模 [一般会計ベース]

- ◆ 当初予算規模は、9,305億円と前年度に比べて減少(▲14億円, ▲0.2%)

- ・ 人件費は、人件費マネジメントの取組などにより、縮減(▲5億円, ▲0.2%)
- ・ 福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより、大幅に増加(+56億円, +6.6%)

一般会計予算	9,304億60百万円	前年度比: ▲14億円	▲0.2%
うち、人件費	2,990億61百万円	前年度比: ▲5億円	▲0.2%
うち、福祉医療関係費	897億91百万円	前年度比: +55億61百万円	+6.6%
うち、公共事業費	865億31百万円	前年度比: +14億99百万円	+1.8%

ポイント その3 県債残高の縮減

- ◆ 実質的な県債残高は、H23末残高(見込み)と比べ、344億円縮減し、県民の将来負担を軽減
(H21末残高と比べ、1,000億円程度縮減)

実質的な県債残高※	1兆4,552億円	前年度比: ▲344億円	▲2.3%
-----------	-----------	--------------	-------

※ 臨時財政対策債などの全額交付税措置がある県債等を除いたもの

- ◆ 県債発行額は1,557億円と、前年度に比べて▲4億円(▲0.2%)

(臨時財政対策債を除く県債発行額 643億円(前年度比: ▲12億円, ▲1.9%))

県債発行額	1,557億円	前年度比: ▲4億円	▲0.2%
県債依存度	16.7%	歳入総額に占める県債発行額の割合	

2 県財政の現状

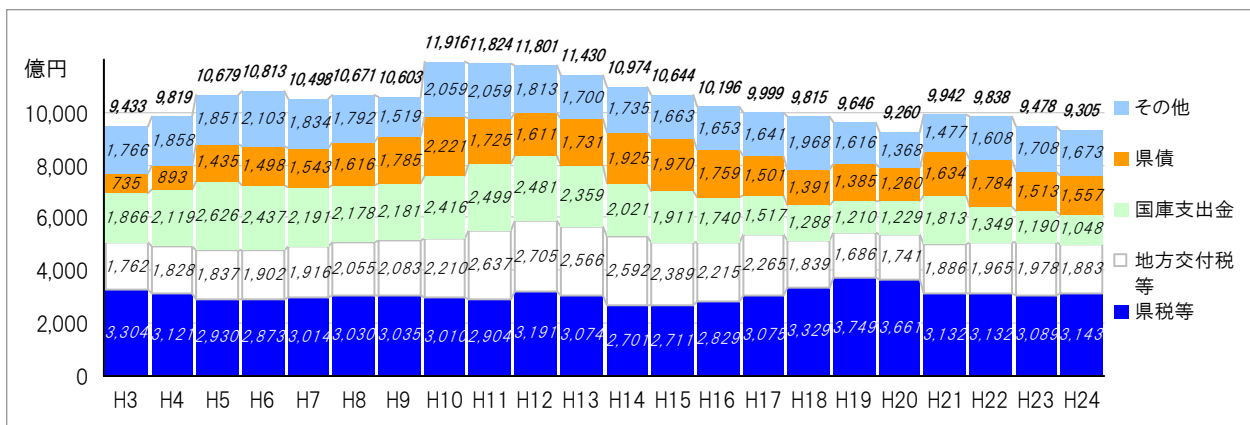
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H22年度以前は決算額、H23年度は最終補正後予算額、H24年度は当初予算額を示す。

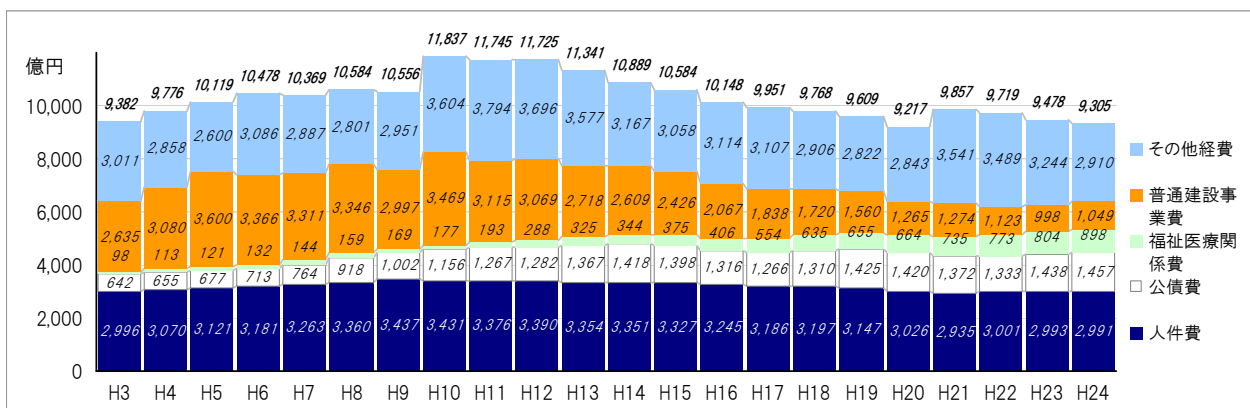
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動して減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増加や、臨時財政対策債の増発により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16年度～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には、3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより、法人関係税を中心に大幅な減少。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少したが、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債が平成21年度以降、増加傾向。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

歳出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策等の取組により増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、事業見直しなどの取組により減少。平成21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより増加。



(2) 財政状況

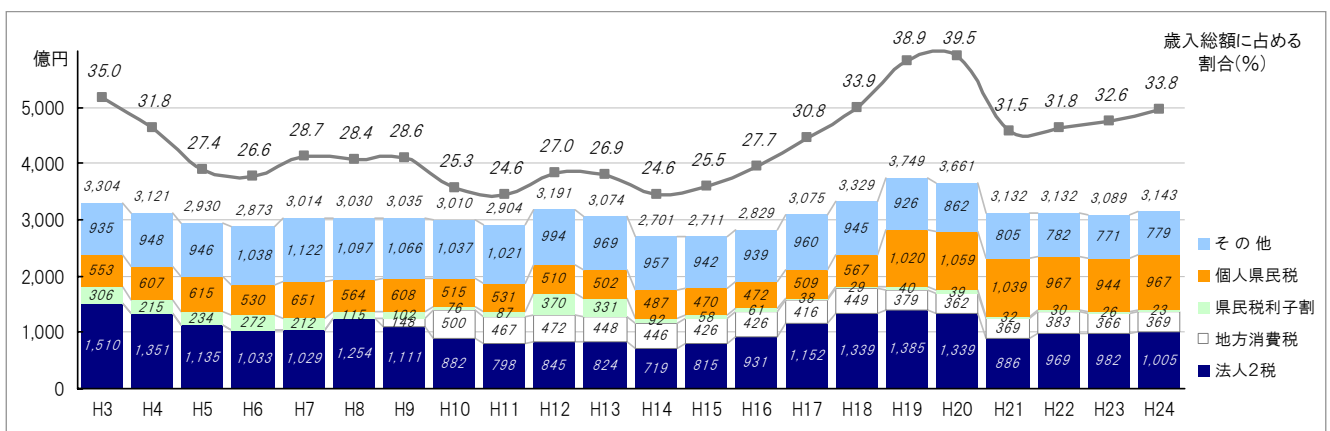
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 県税収入等の減少

○ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅な減少。

平成24年度税収：3,143億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：33.8% ～ 最高の平成20年度（39.5%）に比べて5.7ポイントの低下



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。

② 義務的経費等の増加

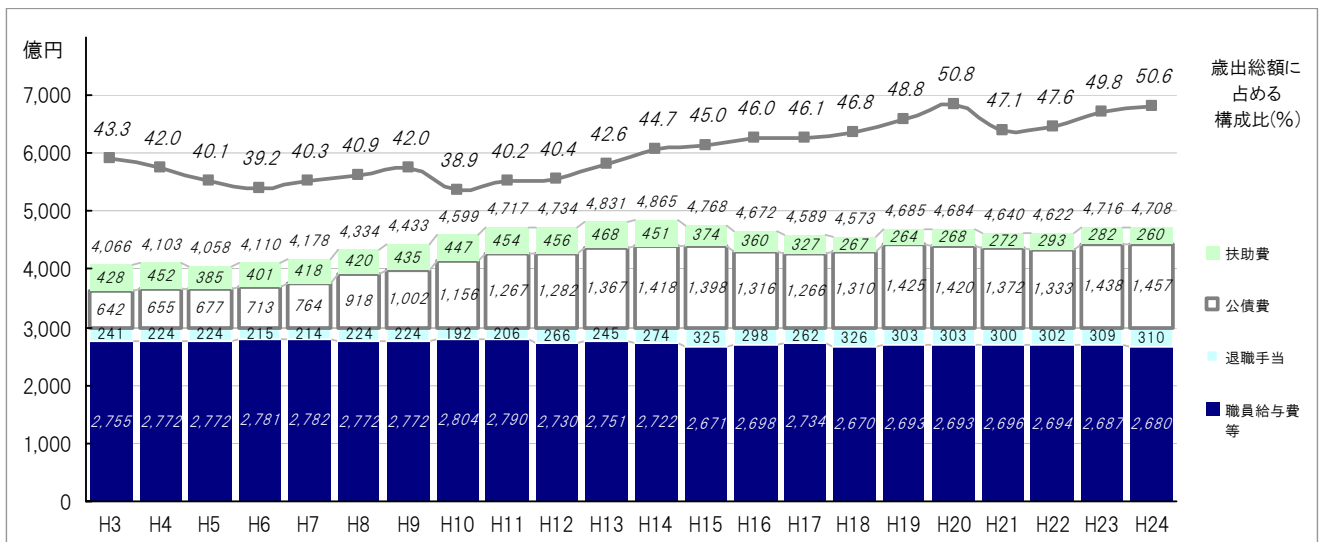
○ 人件費のうち、職員給与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、今後の大量退職などにより、退職手当は引き続き増加傾向。

○ 公債費は、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発などにより高止まり。

義務的経費等：4,708億円 ～ 平成3年度（4,066億円）に比べて1.2倍の増加

（うち、公債費：1,457億円 ～ 平成3年度（642億円）に比べて2.3倍の増加）

歳出構成比：50.6% ～ 過去最低の平成10年度（38.9%）に比べて11.8ポイントの上昇

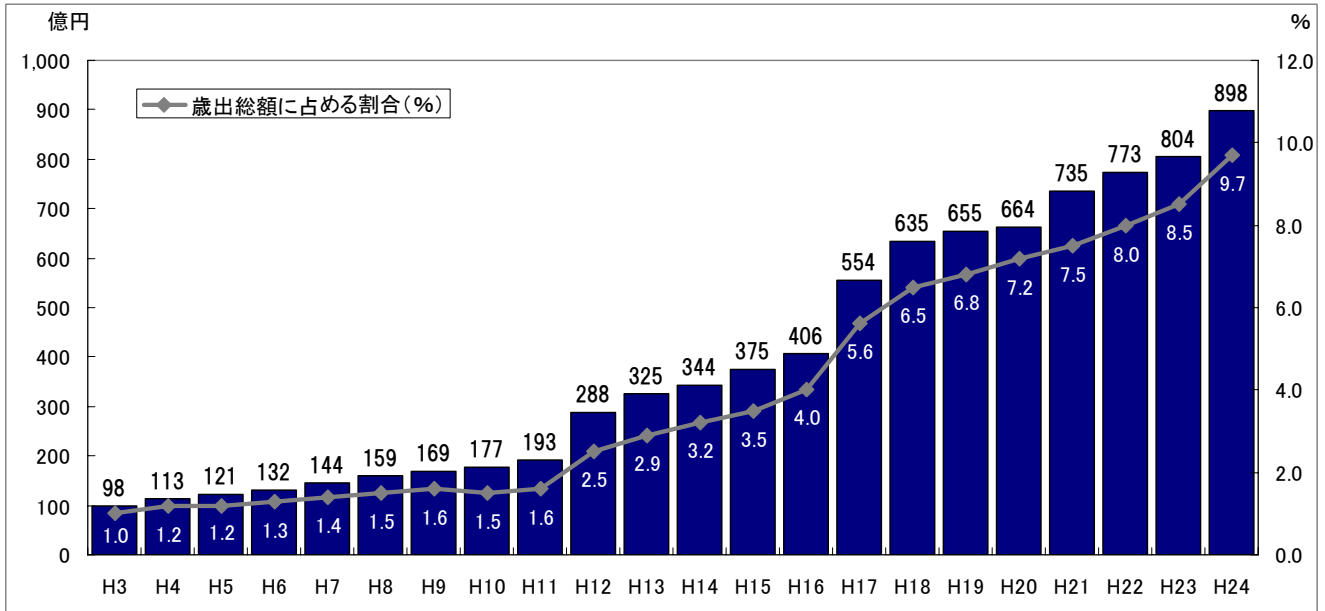


③ 福祉医療関係費の増加

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、引き続き増加傾向。

福祉医療関係費：898億円 ～ 平成3年度（98億円）に比べて9.2倍の増加

歳出構成比：9.7% ～ 平成3年度（1.0%）に比べて8.7ポイントの上昇



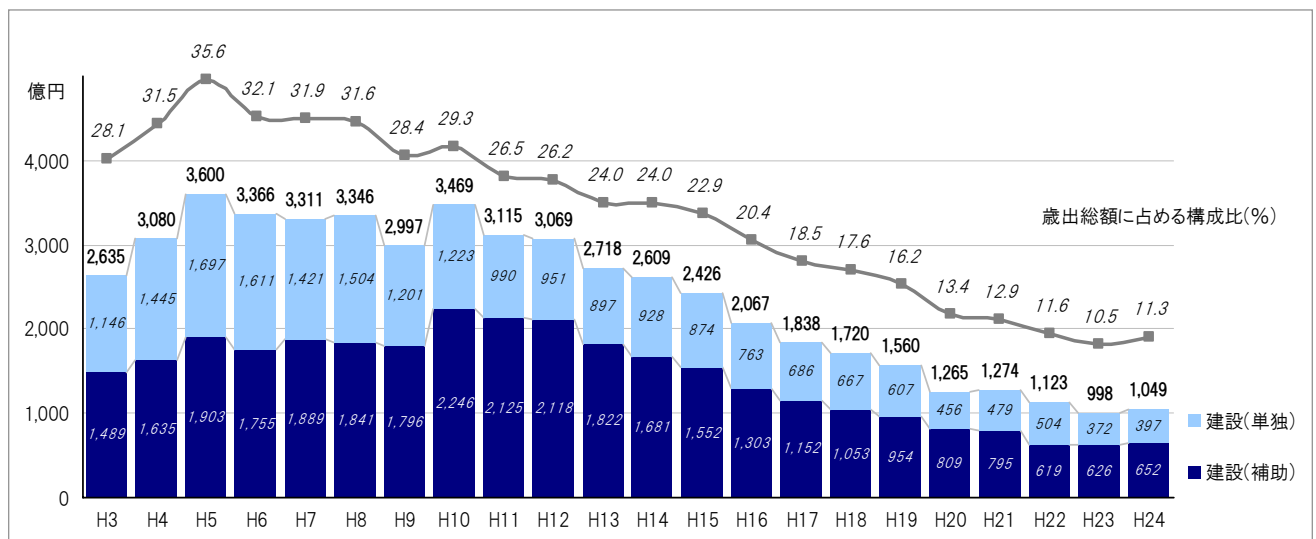
※ 数値は、H22年度以前は決算額、H23年度は最終補正後予算額、H24年度は当初予算額である。

④ 普通建設事業費の減少

○ 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

普通建設事業全体：1,049億円 ～ 過去最高の平成5年度（3,600億円）に比べて1/3程度

歳出構成比：11.3%



⑤ 県債残高の増加

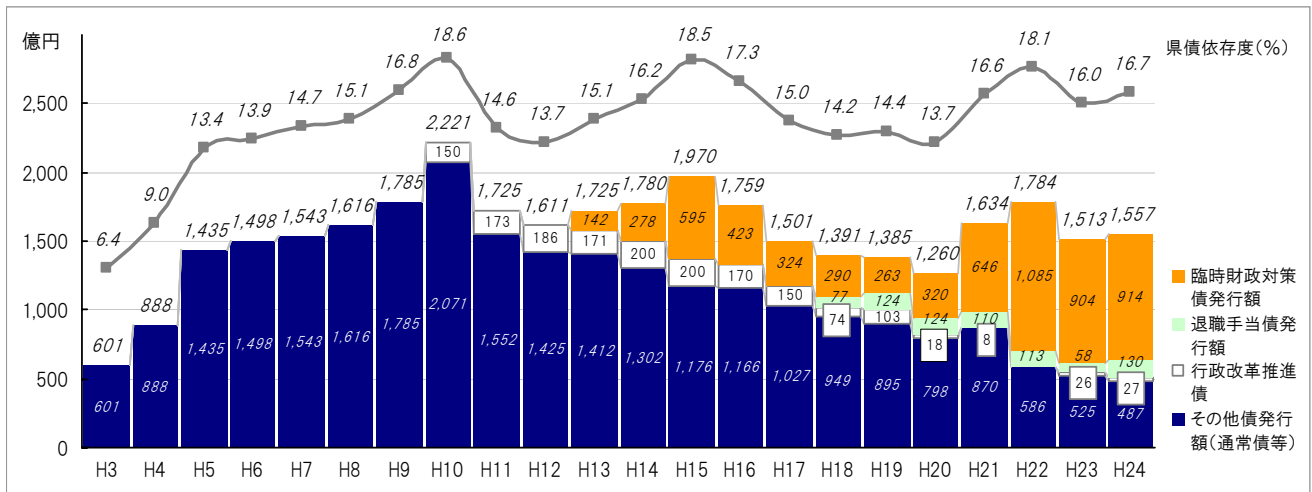
臨時財政対策債発行額の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）が増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

県債発行額 : 1,557億円 ~ 平成3年度(601億円)に比べて2.6倍

(うち通常債発行額: 487億円 ~ ピークの平成10年度(2,071億円)に比べて1/4に減少)

県債依存度 : 16.7%

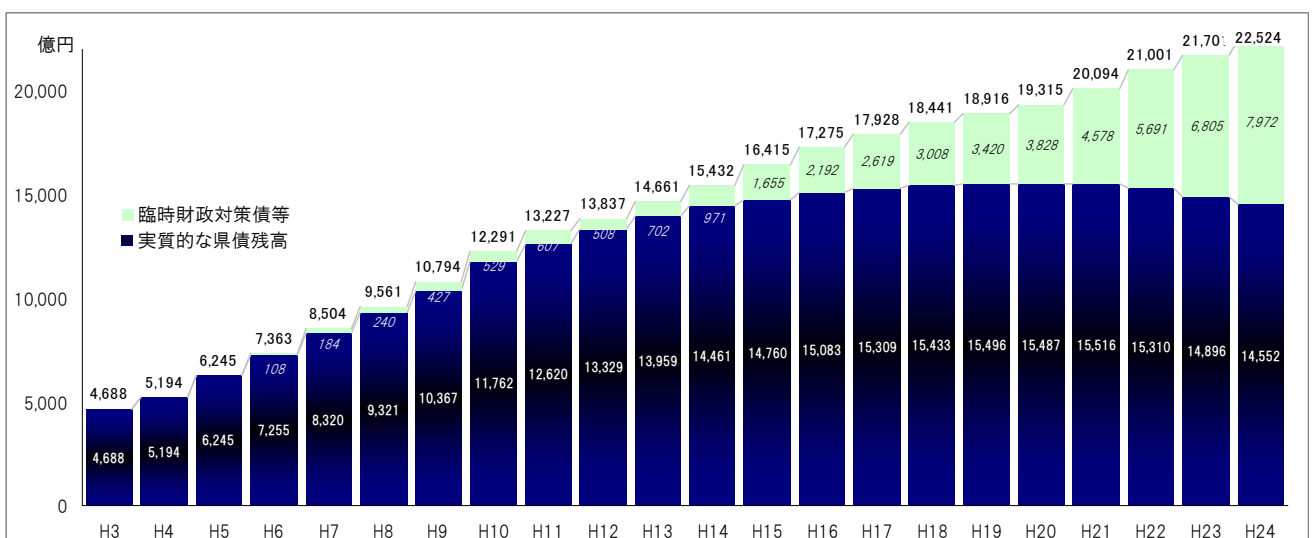


実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止め。

平成24年度末の県債残高見込 : 2兆2,524億円 ~ 平成3年度(4,688億円)に比べて4.8倍

実質的な県債残高見込 : 1兆4,552億円 ~ 平成23年度末残高見込と比べて344億円縮減

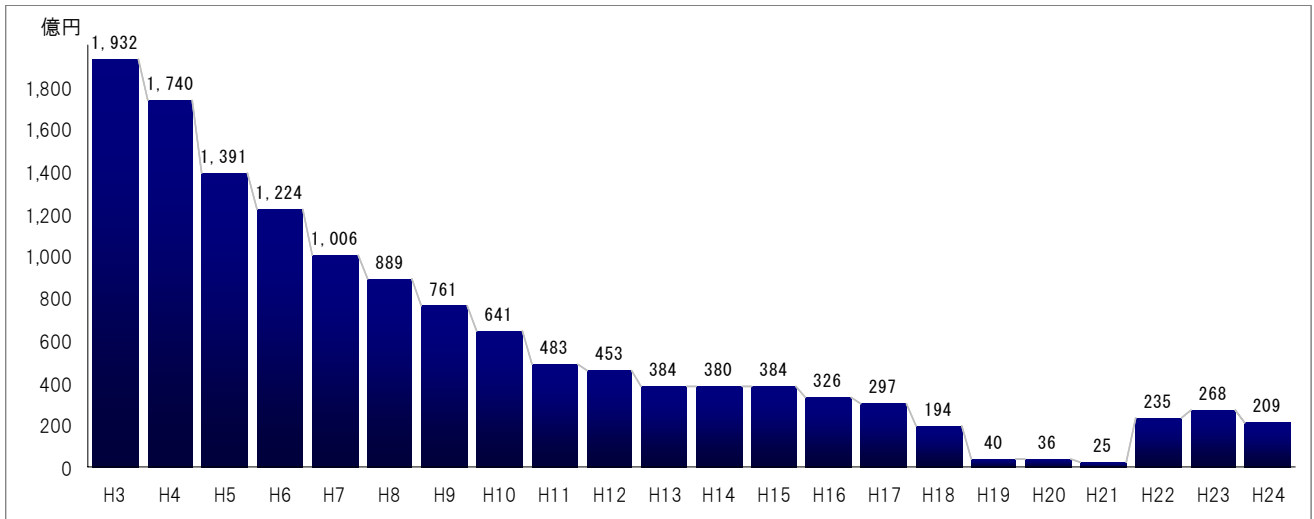


※ 数値は、H22年度までは決算額、H23年度は決算見込み、H24年度は当初予算編成後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、収収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 平成3年度末(1,932億円)をピークに、その後減少し、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画(H23~H27)で見込んである特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。
- 平成24年度においては、特別の財源対策として、61億円を取崩し、平成24年度末残高は209億円となる見込み。

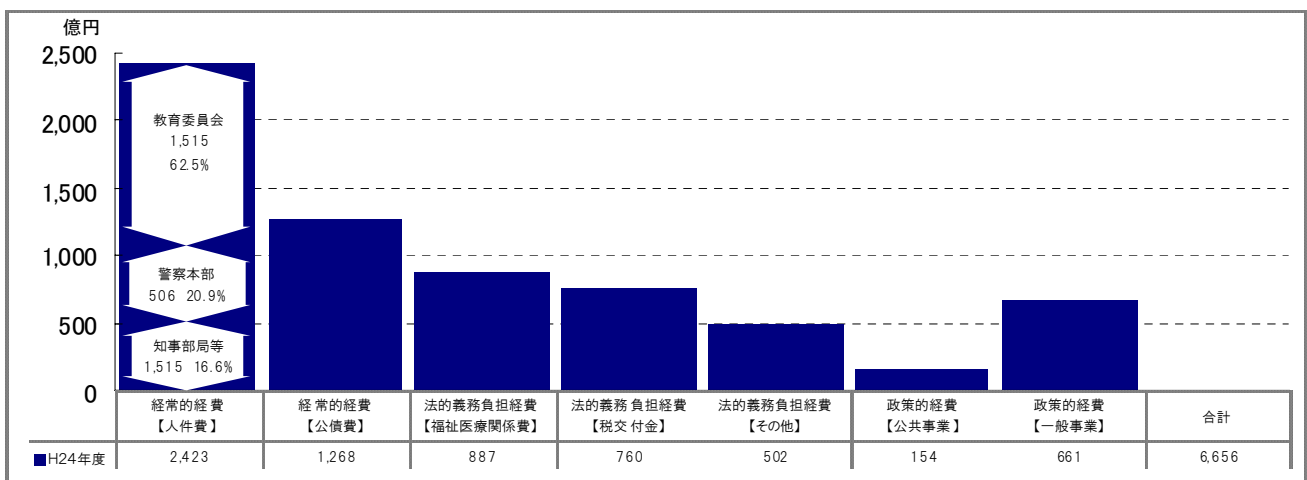


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は、年度末(5月末)残高、H23年度は最終補正予算後、H24年度は当初予算後の残高見込みである。

(参考) 歳出構造の状況(平成24年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 平成24年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の87.8%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.5%、警察本部20.9%、知事部局等16.6%。



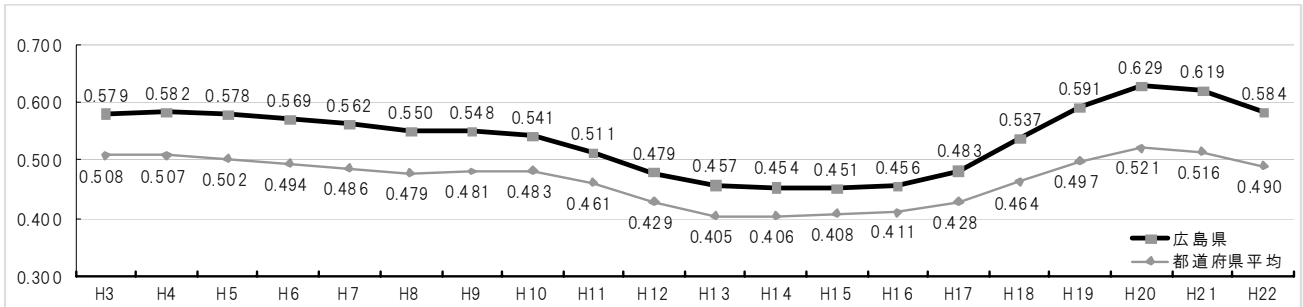
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

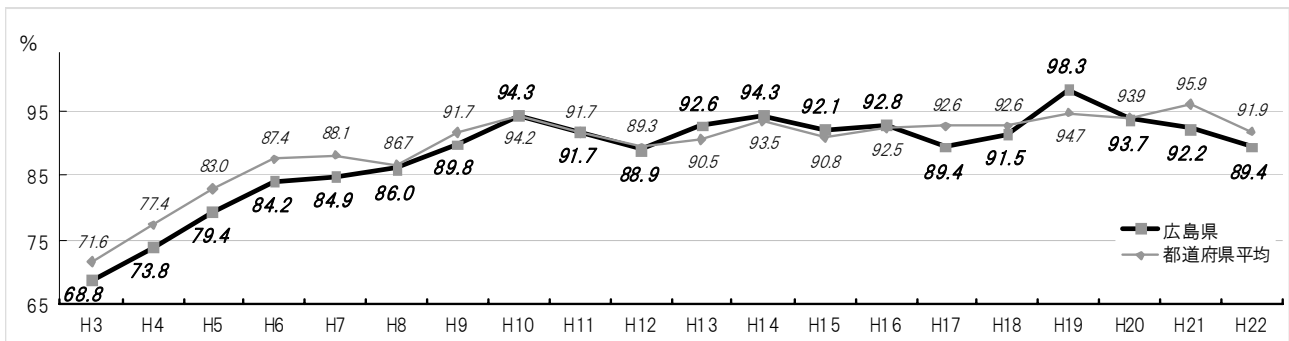
- 平成22年度の財政力指数は、0.584ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- 平成20年度には、0.6ポイントまで上昇したが、基準財政収入額の減などにより、2年連続低下。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

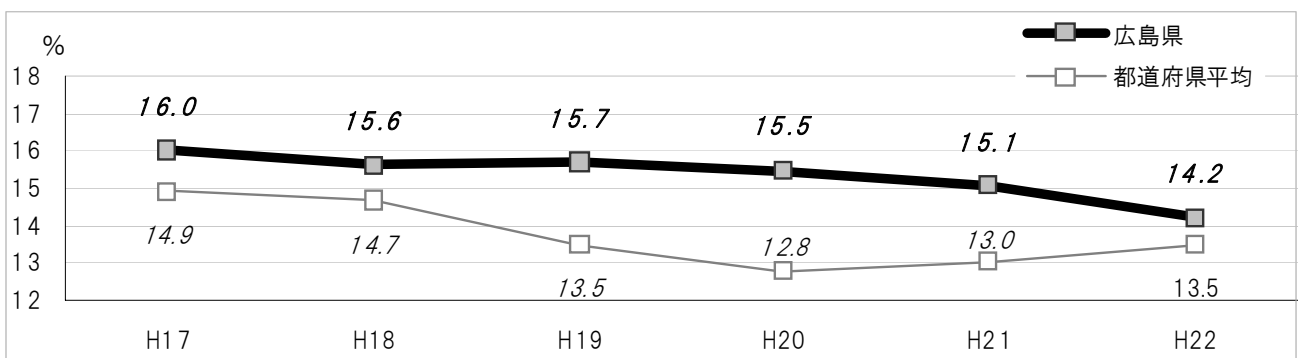
- 経常収支比率は、89.4%となっており、前年度と比べ2.8ポイント低下。
- 平成10年度に90%を超え、全国平均と概ね同水準で推移。ただし、本県は3年連続低下。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成22年度の実質公債費比率は、14.2%となっており、3年連続低下。
- ただし、全国平均（13.5%）を上回る水準。

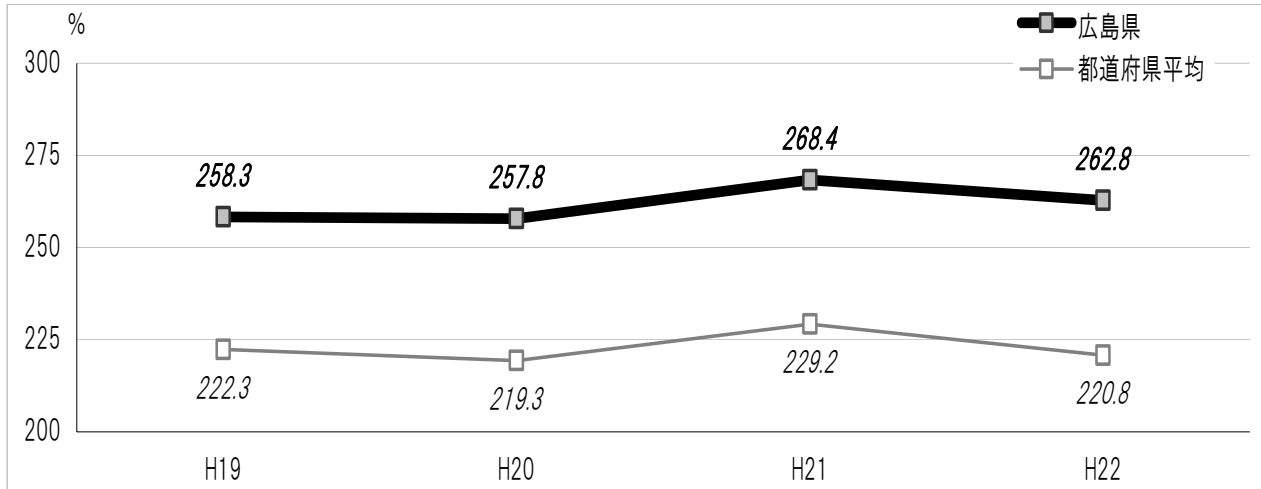


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成22年度の将来負担比率は、262.8%となっており、前年度と比べ5.6ポイント低下。
- ただし、全国平均（220.8%）を大きく上回る水準。

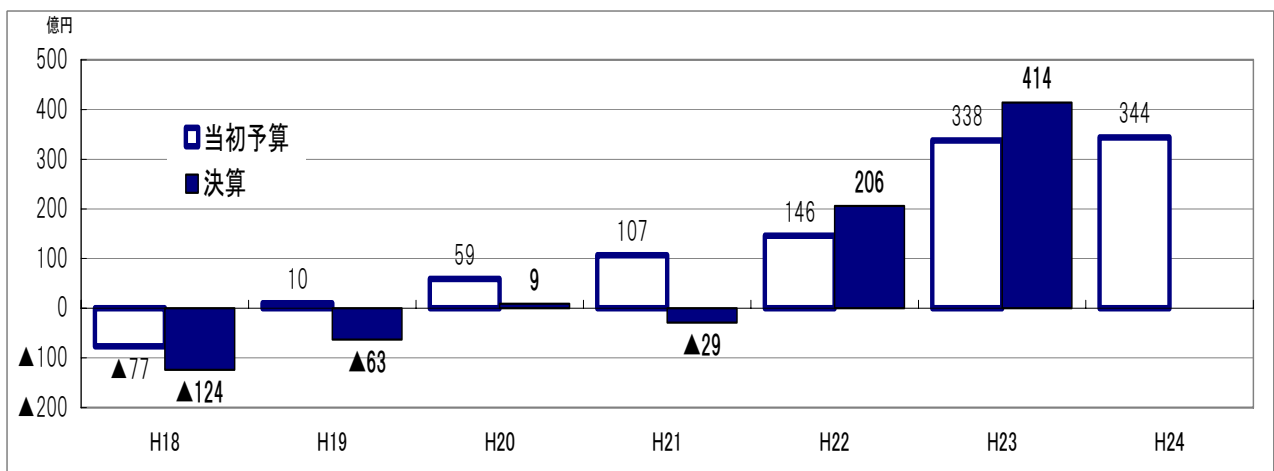


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで6年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度は206億円、平成23年度(見込)は414億円と、2年連続の黒字。



※ H23年度決算は、最終補正予算後の見込みである。

(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成22年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成22年度	—	—	14.2%	262.8%
平成21年度（参考）	—	—	15.1%	268.4%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	20.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（14.2%）、将来負担比率（262.8%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順位から17番目、39番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

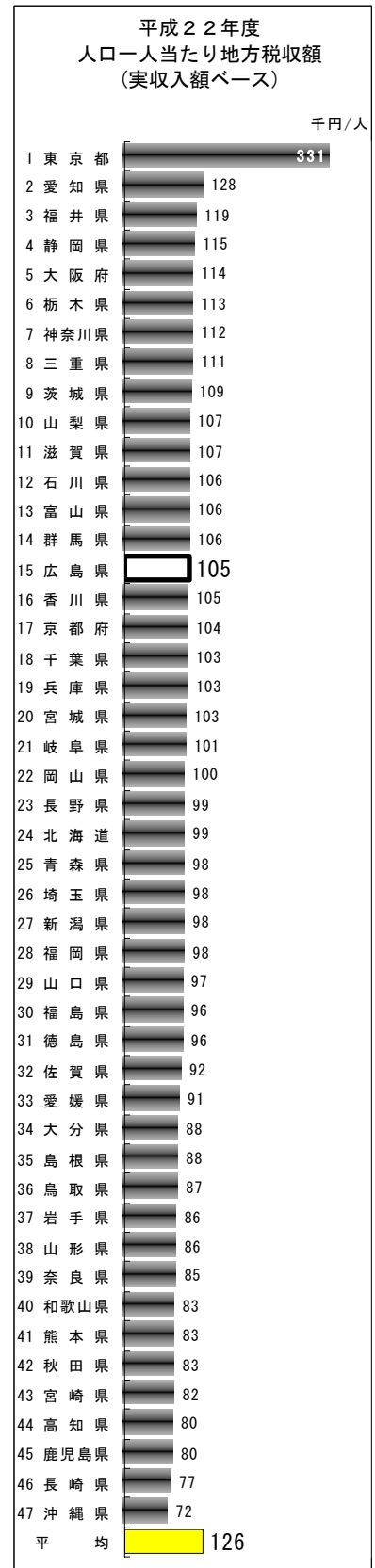
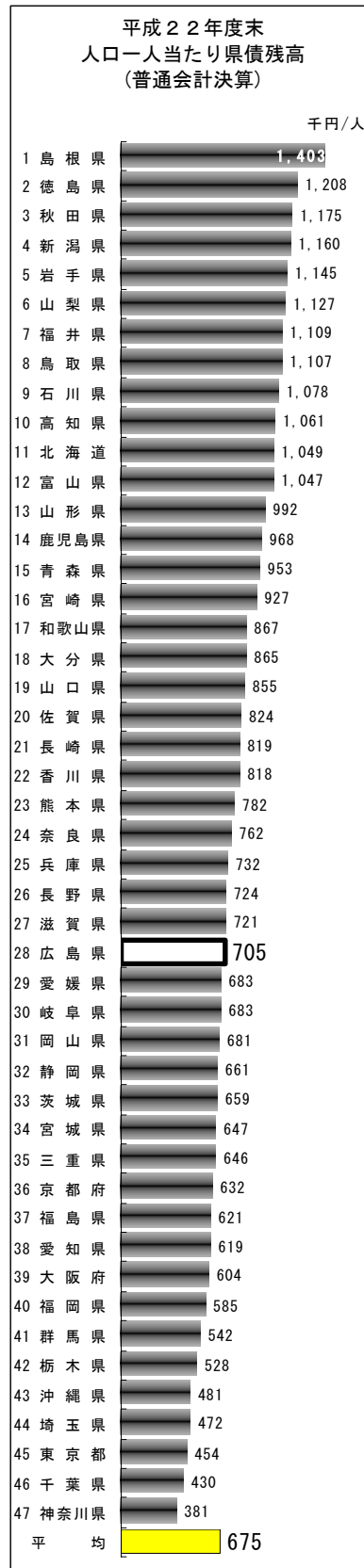
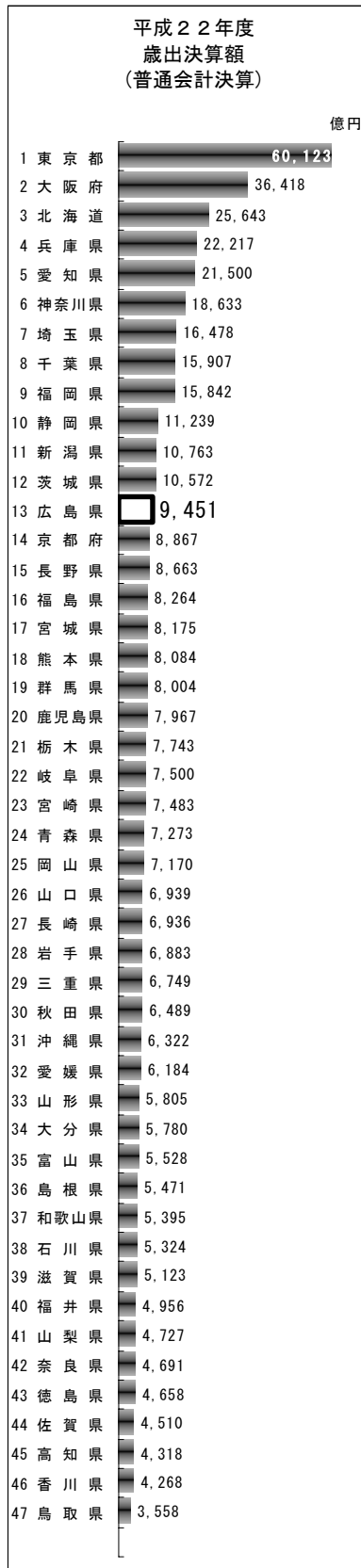
順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	2.2	25	香川県	15.2
2	神奈川県	9.9	26	熊本県	15.2
3	群馬県	10.6	27	福井県	15.4
4	千葉県	11.2	28	長野県	15.4
5	沖縄県	11.2	29	福岡県	15.4
6	栃木県	11.5	30	岩手県	15.6
7	奈良県	11.5	31	滋賀県	15.6
8	鳥取県	11.7	32	山梨県	15.7
9	和歌山県	11.8	33	高知県	15.7
10	京都府	12.8	34	大分県	15.8
11	長崎県	12.8	35	宮崎県	16.1
12	三重県	13.0	36	鹿児島県	16.4
13	埼玉県	13.3	37	石川県	16.7
14	愛知県	13.4	38	愛媛県	16.8
15	佐賀県	13.8	39	島根県	17.0
16	山口県	13.9	40	新潟県	17.1
17	広島県	14.2	41	大阪府	17.6
18	山形県	14.2	42	青森県	18.1
19	茨城県	14.2	43	富山県	18.2
20	静岡県	14.3	44	岐阜県	19.6
21	秋田県	14.4	45	兵庫県	21.0
22	福島県	14.4	46	徳島県	21.2
23	岡山県	14.8	47	北海道	24.1
24	宮城県	15.1		加重平均	13.5

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	93.6	25	山梨県	227.6
2	沖縄県	99.3	26	岐阜県	227.8
3	鳥取県	125.1	27	埼玉県	229.5
4	佐賀県	137.1	28	秋田県	235.9
5	栃木県	155.8	29	岡山県	237.7
6	宮崎県	165.3	30	徳島県	238.6
7	高知県	168.6	31	滋賀県	239.5
8	群馬県	179.4	32	石川県	241.1
9	長崎県	183.0	33	鹿児島県	242.4
10	愛媛県	183.2	34	山形県	243.1
11	福島県	183.4	35	京都府	249.0
12	島根県	187.0	36	静岡県	251.8
13	和歌山県	190.4	37	宮城県	254.5
14	三重県	191.3	38	福岡県	257.9
15	大分県	191.5	39	広島県	262.8
16	神奈川県	193.1	40	愛知県	264.3
17	青森県	204.3	41	大阪府	266.7
18	長野県	204.8	42	富山県	267.2
19	千葉県	206.3	43	新潟県	274.6
20	香川県	209.8	44	茨城県	280.3
21	福井県	210.2	45	岩手県	286.1
22	奈良県	215.8	46	北海道	330.2
23	熊本県	217.3	47	兵庫県	350.2
24	山口県	226.1		加重平均	220.8

(5) 県勢の状況

- 本県の平成22年度普通会計歳出決算額（9,451億円）は、全国順位で13位です。
- また、一人当たりの県債残高（約71万円）と県税収入（約11万円）の状況は次のとおりです。



3 財政健全化に向けた取組状況

(1) 中期財政健全化計画の概要

【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進 ■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定

【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する
財政健全化策	<ol style="list-style-type: none"> ① 経常的経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し，給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制 ② 特別の財源対策（歳入対策） <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 ③ 政策的経費の見直し <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・ 国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・ 単独公共（維持） : 0.0% ・ その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 学校耐震化対策 : 0.0%
財政関係指標の今後の見通し	<ol style="list-style-type: none"> ① 財政構造の弾力性に関する指標の推計〔フロー指標〕経常収支比率 〔対策前〕H27年度には 92.8% ⇒ 〔対策後〕H27には 92.1% ② 財政構造の持続可能性に関する指標の推計〔ストック指標〕将来負担比率 〔対策前〕H27年度には286.4% ⇒ 〔対策後〕H27には283.1% ③ 実質的な県債残高 〔対策後〕H27年度には1兆3,916億円 ～H22年度に比べて1,453億円減少する見込み

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 財政健全化対策

ア 平成23年度当初予算における取組

平成23年度当初予算における要調整額(▲114億円)は、「経常的経費の削減(▲48億円)」、
「特別の財源対策(46億円)」及び「政策的経費の見直し(▲20億円)」により解消。

(単位：億円)

区 分	H23予算 フレーム	H23当初 予 算	取 組 内 容
要調整額 [対策前]	① ▲ 113	▲ 114	
I 経常的経費の削減	② ▲ 48	▲ 48	
人件費マネジメント等	▲ 48	▲ 48	(1)職員数の見直し 一般行政部門▲102人, 教育部門▲94人, 警察部門+24人 (2)給与構造改革等 給料表の減額改定▲24億円, 退職手当への影響額▲5億円 地域手当の最終形設定+24億円, 共済費への影響額▲10億円 (3)その他の見直し(手当の見直しなど) (4)H22人事委員会勧告による給与等の見直し (5)時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10%程度, 警察部門▲5%
II 特別の財源対策	③ 46	46	
1 財産の売払い	10	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	6	県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収 など
3 基金の活用	30	30	市町振興基金7億円, 財源調整的基金23億円の取崩し
要調整額 [I・II対策後] (①-②+③)	④ ▲ 19	▲ 20	
III 政策的経費の見直し	⑤ ▲ 19	▲ 20	
1 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 15	
ア 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 38	事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた歳入歳出の見直し (1)仕分け対象事業の歳出削減 ▲ 8億円 (2)仕分け対象類似事業への反映による見直し ▲ 3億円 (3)当初予算作業フレームに基づく見直し ▲ 27億円
イ 新規重点事業等への財源活用		23	特に注力する重点施策へ集中的に取り組むための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲ 5	▲ 5	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H22比・一般財源ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H22比・一般財源ベース] ・単独公共(維持) 0% (2)その他の投資的経費 ・学校耐震化 0% ・学校耐震化を除く ▲4% [H23比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④-⑤)	⑥ 0	0	

※ 数値は一般財源ベース

イ 平成24年度当初予算における取組

平成24年度当初予算における要調整額（▲107億円）は、「経常的経費の削減（▲7億円）」、「特別の財源対策（83億円）」及び「政策的経費の見直し（▲17億円）」により解消。

（単位：億円）

区 分	H24予算 フレーム	H24当初 予 算	取 組 内 容
要調整額 [対策前]	① ▲ 110	▲ 107	
I 経常的経費の削減	② ▲ 7	▲ 7	
人件費マネジメント等	▲ 7	▲ 7	(1) 職員数の見直し 一般行政部門▲90人，教育部門▲12人，警察部門+24人 (2) 給与構造改革等 [継続等] (3) その他の見直し（手当の見直しなど） [継続] (4) 時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10%程度，警察部門▲5% [継続]
II 特別の財源対策	③ 83	83	
1 財産の売払い	10	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	6	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	67	67	市町振興基金6億円，財源調整的基金61億円の取崩し
要調整額 [I・II対策後] (①-②+③)	④ ▲ 20	▲ 17	
III 政策的経費の見直し	⑤ ▲ 20	▲ 17	
1 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 11	
ア 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 37	施策マネジメント（PDCA）による事業評価や費用対効果の検証などにより，全ての事業について徹底した見直し (1) 当初予算作業フレーム等に基づく徹底した事業の見直し ▲31億円 ・ 目的の妥当性や県が主体となる必要性等の検証による見直し ▲4億円 ・ 目的に対する事業の有効性，効率性の検証による見直し ▲24億円 ・ 歳入確保 +3億円 (2) 事業仕分け対象事業の継続検証 ▲6億円
イ 新規重点事業等への財源活用		26	特に注力する重点施策へ集中的に取り組むための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲ 6	▲ 6	(1) 公共事業費 ・ 補助公共・単独公共（建設） ▲4% [H23比・一般財源ベース] ・ 国直轄事業負担金 ▲2% [H23比・一般財源ベース] ・ 単独公共（維持） 0% (2) その他の投資的経費 ・ 学校耐震化 重点実施により，別枠整理 ・ 学校耐震化を除く ▲4% [H23比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④-⑤)	⑥ 0	0	

※ 数値は一般財源ベース

財政健全化目標の状況（平成24年度当初予算ベース）

財政指標	目 標	H24 見込み ※1 (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	90.3%	計画時（対策後） 91.1%
将来負担比率 〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	271.2%	計画時（対策後） 280.8%
実質的な県債残高 ※2	5年間で，1,400億円程度縮減する	H23⇒H24 ▲344億円	H22年度比 ▲758億円

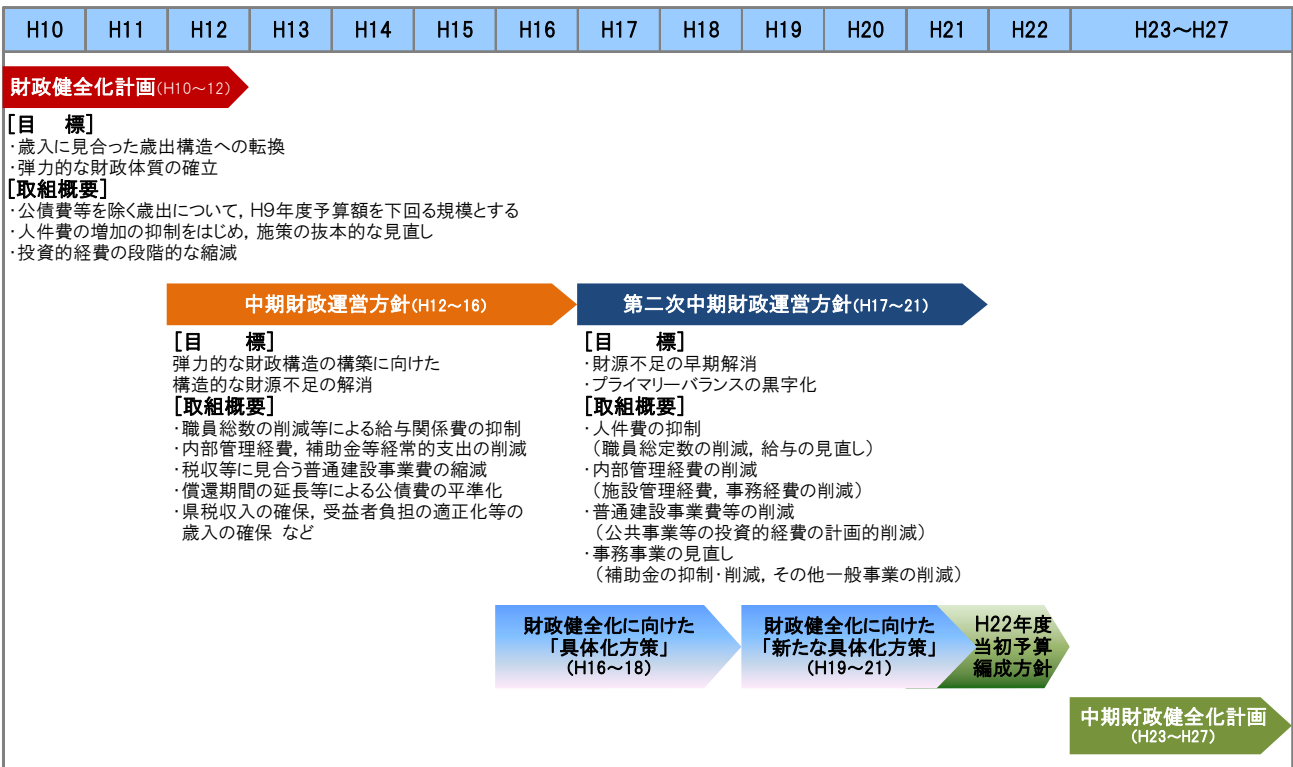
※1 数値は，一定条件のもと，平成24年度当初予算をベースに試算しており，今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高は，H24年度末の残高である。

(3) これまでの財政健全化の取組

ア 総括

- 本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、更に平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定するとともに、財政健全化に向けた具体化方策を策定し、これに沿って、計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできました。
- これまで人件費の抑制や、公共事業費の計画的削減など、全国に先駆けて、抜本的な行財政改革に取り組んできたことにより、人件費のうち退職手当は平成27年度にピークを迎えるほか、償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債分を除く公債費も、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込みであるなど、一定の成果が表れてきています。
- しかしながら、景気悪化に伴って大幅に減少した県税収入は、今後も大幅な増加が見込めないことや、高齢化の進展に伴う福祉医療関係費の増加などにより、引き続き、財政健全化に向けた取組を行う必要があります、その取組は未だ道半ばの状況にあります。
- 一方で、人口減少・少子高齢化、経済分野を始めとするグローバル化の進展など、時代の転換点に立つ中で、社会経済状況等の変化に迅速に対応し、より良い県民サービスを提供するためには、広島県の底力を最大限に引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく必要があります。
- このため、平成23年度から5年間を計画期間とする「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げた4つの挑戦を着実に実施していく上での、財政面の「基盤づくり」を進めていくこととしています。



イ 財源不足額への対応（平成16年度～22年度）

各年度の財源不足額については、財政健全化に向けた「具体化方策」等に基づき、歳出・歳入両面からの財政健全化対策を行った上で、なお、不足する額について、財源確保対策を実施。

（単位：億円）

区 分		具体化方策			新たな具体化方策			H22当初 予算の取組
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	
財源不足額		▲ 631	▲ 720	▲ 840	▲ 632	▲ 652	▲ 662	▲ 424
対 応 状 況	財政健全化対策 ・ 内部努力の徹底 ・ 施策の見直し ・ 歳入の確保	180	300	393	156	320	409	120
	財源対策	451	420	447	476	332	253	304
	行政改革推進債の発行	50	50	120	226	199	184	205
	財源調整的基金の取崩し	281	220	207	133	19	13	-
	新たな財源対策（公債費平準化等）	120	150	120	117	114	56	99

※ 数値は一般財源ベース

① 財政健全化に向けた「具体化方策」（平成16年度～18年度）の取組

平成16年度から18年度までの間に、393億円の財源不足額を圧縮。

（単位：億円）

区 分		取 組 内 容	H18効果額 [対H15]
歳 出	内部努力の徹底		186
	人件費の抑制	○職員数の見直し：H18までに1,588人の削減[対H15年度] 知事部局・警察本部（警察官を除く）等 教育委員会 ▲613人 ▲975人	124
		○給与等抑制措置（月例給） 局長級7.0%，課長級5.0%，一般職3.0% ○給与構造改革，退職時特別昇給廃止 等	
	内部管理経費の削減	○施設管理経費の削減 ・光熱水費等の節減，委託の見直し等 : ▲25.0%[H15年度比]	62
		○事務経費の削減 : ▲40.0%[H15年度比]	
	施策の見直し		177
普通建設事業費等の削減	○公共事業等の計画的削減 ・補助公共・単独公共（建設） ・単独公共（維持）・直轄負担金 ・公共事業以外の投資的経費 : ▲20.0%[H15年度比] : ▲10.0%[H15年度比] : ▲20.0%[H15年度比]	122	
	事務事業の見直し	○補助金の抑制・削減 ・義務的補助金 ・義務的補助金に準ずる補助金 ・その他の補助金 ○その他一般事業の削減 : 増額抑制 : ▲5.0%[H15年度比] : ▲30.0%[H15年度比] : ▲30.0%[H15年度比]	55
歳入	歳入の確保	○収入未済額の縮減，財産売払収入の確保 等	30
合 計			393

※ 効果額は一般財源ベース

② 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」(平成19年度～21年度)の取組

平成19年度から21年度までの間に、409億円の財源不足額を圧縮。

(単位:億円)

区 分	取 組 内 容	H21効果額 [対H18]
歳出	内部努力の徹底	186
	人件費の抑制	136
	内部管理経費の削減	50
	施策の見直し	186
	普通建設事業費等の削減	123
歳入	歳入の確保	37
	合 計	409

※ 効果額は一般財源ベース

③ 平成22年度当初予算における取組

事業仕分けの実施など、歳出・歳入を徹底的に見直し、120億円の財源不足額を圧縮。

(単位:億円)

区 分	取 組 内 容	H22効果額
歳出	内部努力の徹底	36
	人件費の抑制	18
	内部管理経費の削減	18
	施策の見直し	72
	普通建設事業費等の削減	26
歳入	歳入の確保	12
	合 計	120

※ 効果額は一般財源ベース

4 平成23年度下半期の財政状況

■ 平成23年度下半期は、9月補正予算編成後、新たに緊急の対応が必要となった事業や、事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、12月補正、2月補正、3月専決に係る予算を計上しました。

◎ 12月補正 85億60百万円

国の3次補正を踏まえて対応すべきもの、9月補正予算編成後において、新たに緊急的な対応を行わなければならないものなど、真に緊急性、必要性の認められる事業を実施。

- | | |
|--|----------|
| (1) 緊急経済・雇用対策
(雇用機会の創出) | 14百万円 |
| (2) 東日本大震災関係
(被災者支援, 防災・減災対策) | 7億60百万円 |
| (3) 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の推進 | |
| ・「人づくり」への挑戦
(女性の就業に関するワンストップサービスの実施) | 4百万円 |
| ・「新たな経済成長」への挑戦 (※一部再掲)
(アニメ映画を活用した誘客の促進, 森林整備加速化・林業再生基金の積み増し) | 25億4百万円 |
| ・「安心な暮らしづくり」への挑戦
(自殺予防対策の推進, 地域医療再生基金の積み増し 等) | 24億42百万円 |
| ・行政刷新
(人材マネジメントの強化) | 7百万円 |

◎ 2月補正 △ 101億14百万円

国の補正予算を踏まえた対応及び事業執行見込み等に基づいた予算整理を実施。

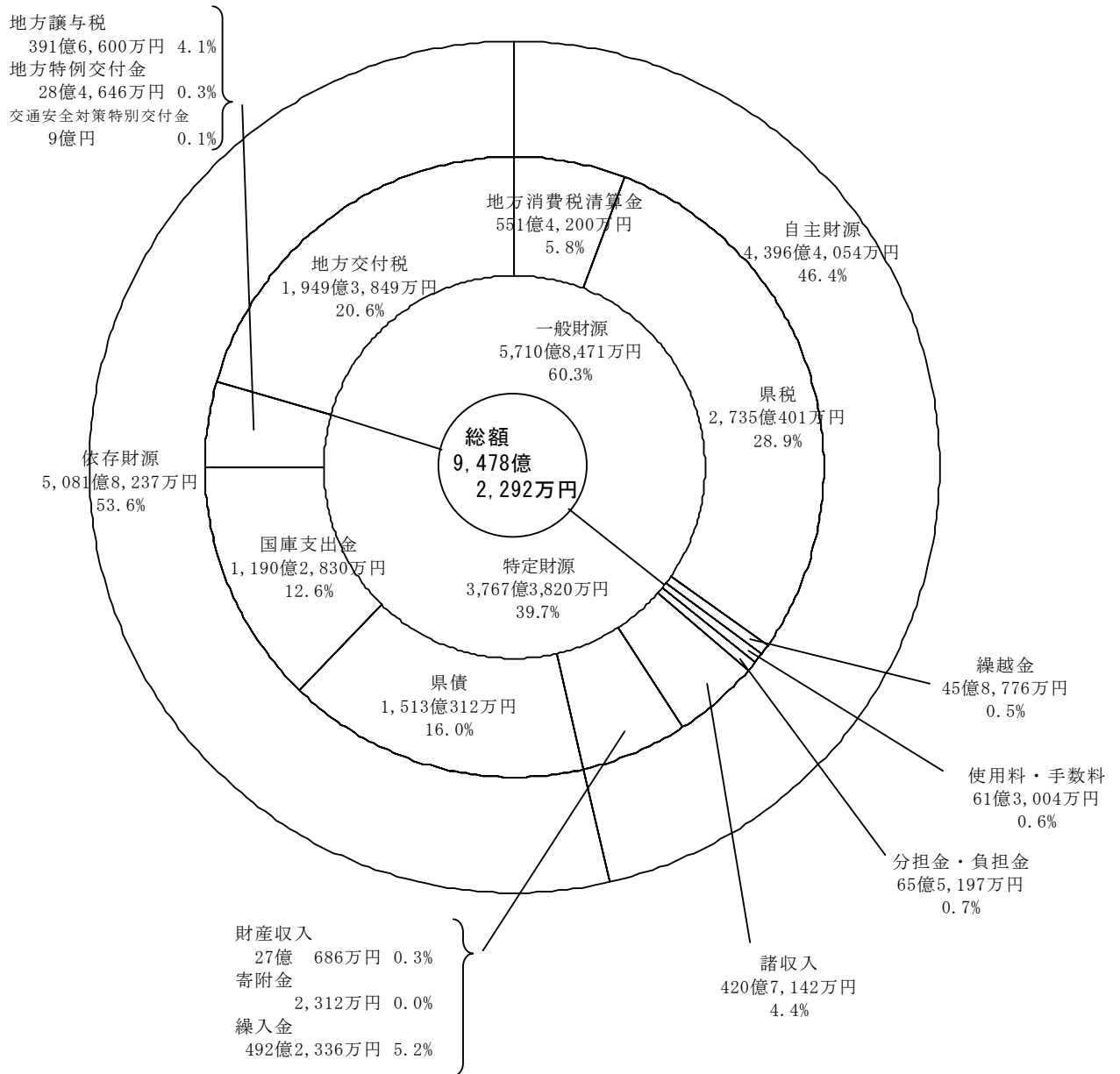
- | | |
|---|-------------|
| (1) 緊急経済・雇用対策
(地域経済活性化対策, 暮らしの安心緊急確保対策) | 77億7百万円 |
| (2) 東日本大震災関係
(県立学校施設耐震化の推進, 社会福祉施設等耐震化の促進) | 29億60百万円 |
| (3) 経済対策 (公共事業)
(農業生産基盤整備の促進) | 4億97百万円 |
| (4) 決算見込み等に伴う予算整理 | △ 212億78百万円 |

◎ 3月専決 2億14百万円

国の4次補正に係る交付金の追加配分に対応。
(障害者自立支援特別対策事業基金の積み増し)

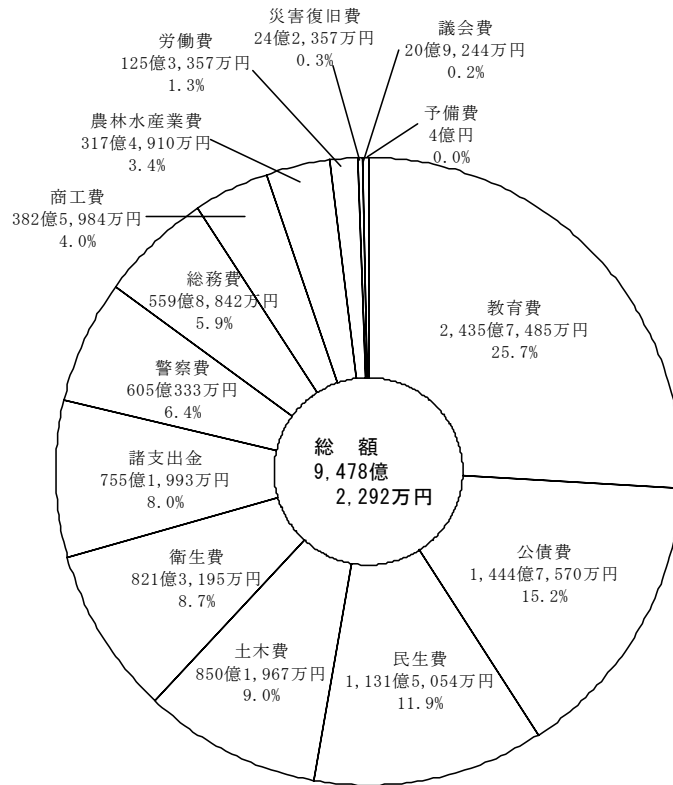
平成23年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

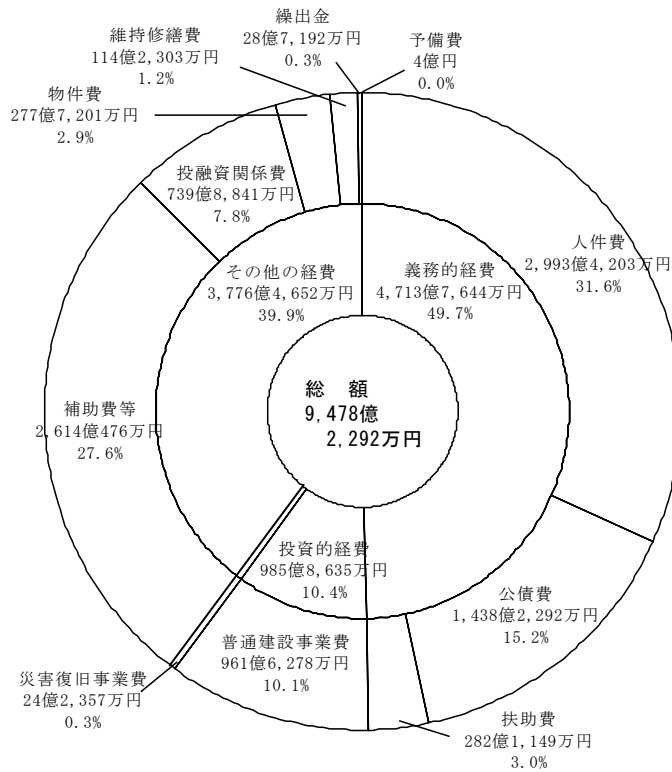


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

217億72百万円

平成23年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成24年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計207億100万円、港湾特別整備事業費特別会計4億4,400万円、流域下水道事業費特別会計6億2,665万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	1,483,706	高度情報化推進費	3,361
		防災対策費	1,480,345
民生費	692,581	社会福祉施設整備費補助金	22,034
		子育て支援対策費	190,095
		児童福祉施設整備費補助金	480,452
衛生費	116,205	自然公園等施設整備・維持修繕費	18,022
		宮島公園施設再整備費	45,000
		高精度放射線治療センター(仮称)整備事業費	18,109
		地域医療再生事業費	35,074
農林水産業費	2,927,190	栽培漁業振興対策事業費	320,688
		漁港修築費	118,378
		漁港改修費	28,177
		漁業集落環境整備費	141,786
		市町事業指導監督費	3,160
		農村基盤整備推進事業費	17,083
		ふるさと農道緊急整備事業費	6,517
		かんがい排水事業費	10,500
		基幹水利施設補修事業費	20,177
		圃場整備事業費	126,474
		農道整備事業費	622,670
		畑地帯総合整備事業費	72,434
		団体営農村振興総合整備事業費	18,340
		農業集落排水事業費	48,280
		基盤整備促進事業費	360,861
		受託工事費	48,452
		溜池等整備事業費	116,944
		林業活性化推進費	290,768
		育成林整備事業費	25,944
		森林居住環境整備事業費	298,687
小規模崩壊地復旧事業費	3,780		
山地治山事業費	117,680		
治山激甚災害対策特別緊急事業費	109,410		
商工費	205,473	広島ブランドショップ運営費	205,473

項 目	金 額	事 業 名	
土木費	11,408,732	市街地再開発事業費	25,658
		広島高速道路公社出資金・貸付金	200,000
		道路災害防除費	515,009
		交通安全施設費（補助）	358,682
		道路改良費（単独）	44,300
		道路改良費（補助）	3,593,796
		道路災害関連事業費（補助）	30,000
		中小河川改修費	412,115
		小規模河川改修費	63,224
		河川補修費	106,000
		都市小河川改修費	40,343
		河川環境整備費	3,866
		高潮対策費（河川）	195,892
		河川災害関連事業費	31,188
		河川総合開発事業費	538,542
		堰堤改良事業費	48,862
		通常砂防費（補助）	956,055
		地すべり対策砂防費（補助）	69,312
		離島振興事業費	46,996
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	1,192,083
		砂防激甚災害対策特別事業費	252,180
		高潮対策費（海岸）	32,100
		港湾海岸保全施設費	355,090
		港湾補修費	166,210
		重要港湾修築費	643,144
		地方港湾修築費	81,000
		港湾局部改良費	119,957
		港湾環境整備事業費	27,000
		港整備交付金事業費	433,281
		みなと振興交付金事業費	77,300
		流域下水道事業費特別会計繰出金	20,900
街路事業費（単独）	39,400		
街路事業費（補助）	638,751		
公園事業費（補助）	19,500		
広島ヘリポート整備費	30,995		
警察費	23,485	交通安全施設整備費	23,485
教育費	3,536,047	耐震化対策整備費	1,200,770
		耐震化対策整備費	2,333,075
		歴史博物館費	2,202
災害復旧費	307,888	現年発生災害農業施設復旧費	116,436
		現年発生災害林道復旧費	32,352
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	159,100
合 計	20,701,306		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
港湾特別整備事業費	444,000	臨海土地造成事業費	144,000
		ふ頭用地造成事業費	300,000
流域下水道事業費	626,650	瀬野川処理区	19,250
		芦田川処理区	486,400
		沼田川処理区	121,000
合計	1,070,650		

5 県有財産の状況

■ 平成24年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非木造	合 計
行政財産	33,956,985.91	93,742.64	3,177,572.18	3,271,314.82
公用財産	885,650.63	23,286.79	534,431.30	557,718.09
本庁舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	565,318.99	16,665.27	292,814.17	309,479.44
その他の施設	273,145.21	6,621.52	153,091.14	159,712.66
公共用財産	32,924,121.29	70,455.85	2,643,140.88	2,713,596.73
学校	4,042,106.20	19,714.97	1,228,155.53	1,247,870.50
公営住宅	1,240,044.22	466.57	1,043,348.31	1,043,814.88
公園	22,566,964.70	38,428.19	631.09	39,059.28
その他の施設	5,075,006.17	11,846.12	371,005.95	382,852.07
山林	147,213.99			
普通財産	19,356,702.96	24,649.80	213,035.60	237,685.40
山林	15,559,429.59			
職員公舎	200,958.66	345.71	112,418.36	112,764.07
廃川廃道敷地	6,369.43			
その他	3,589,945.28	24,304.09	100,617.24	124,921.33
合 計	53,313,688.87	118,392.44	3,390,607.78	3,509,000.22

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行政財産	734,355.63	
普通財産	41,752,299.58	9.24
山林	41,752,229.59	
その他	69.99	
合 計	42,486,655.21	9.24

◎ 基金現在高 ※

(単位：千円)

区 分	金 額
減債基金	124,836,228
県庁舎整備基金	15,353,345
緊急雇用対策基金	13,531,557
市町振興基金	8,800,658
介護職員処遇改善等基金	6,481,421
介護基盤緊急整備等基金	5,972,564
財政調整基金	5,493,925
安心こども基金	5,413,094
介護保険財政安定化基金	5,317,601
大規模事業基金	4,898,033
地域医療再生基金	4,895,851
障害者自立支援特別対策事業基金	3,922,465
災害拠点病院等耐震化整備基金	3,630,094
後期高齢者医療財政安定化基金	2,542,132
ワクチン接種緊急促進基金	2,505,949
雇用創出基金	2,286,248
産業廃棄物抑制基金	2,276,550
地域福祉基金	1,893,204
みどりと景観の基金	1,891,469
災害救助基金	1,509,000
妊婦健康診査支援基金	1,502,055
環境保全基金	1,376,962
港湾整備事業基金	1,327,330
森林整備加速化・林業再生基金	1,197,370
社会福祉施設等耐震化等整備基金	1,193,796
大規模社会福祉施設等建設基金	1,054,682
高等学校授業料減免等事業基金	652,631
消費者行政活性化基金	312,999
国民健康保険広域化等支援基金	236,860
自殺対策緊急強化基金	218,721
新しい公共支援事業基金	181,000
県立産業会館施設設備整備基金	178,880
森林整備地域活動支援事業基金	110,859
教育振興基金	103,629
県営林事業費基金	970
ひろしまの森づくり基金	85
合 計	233,100,217

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券 ※	5,680,457
広島地下街開発株式会社	1,500,000
広島空港ビルディング株式会社	1,372,400
株式会社広島テクノプラザ	800,000
株式会社ひろしま港湾管理センター	510,000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500,000
福山リサイクル発電株式会社	400,000
本州四国連絡高速道路株式会社	296,557
株式会社サンフレッチェ広島	100,000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100,000
井原鉄道株式会社	45,000
株式会社広島情報シンフォニー	24,500
大阪中小企業投資育成株式会社	20,000
基町パーキングアクセス株式会社	10,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000
出 資 証 券	817,550
広島県農業信用基金協会	412,840
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
広島県漁業信用基金協会	117,750
(社) 広島県畜産協会	57,500
(社) 広島県家畜畜産物衛生指導協会	25,000
(社) 広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
(社) 広島県野菜価格安定資金協会	13,050
(社) 家畜改良事業団	6,700
(社) 全国鶏卵価格安定基金	5,000
(社) 全日本卵価安定基金	5,000
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500
(社) 日本草地畜産種子協会	200
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4,000,000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4,000,000
合 計	10,498,007

※ 株券の金額は、取得価額である。

◎ 出資に関する権利

(単位：千円)

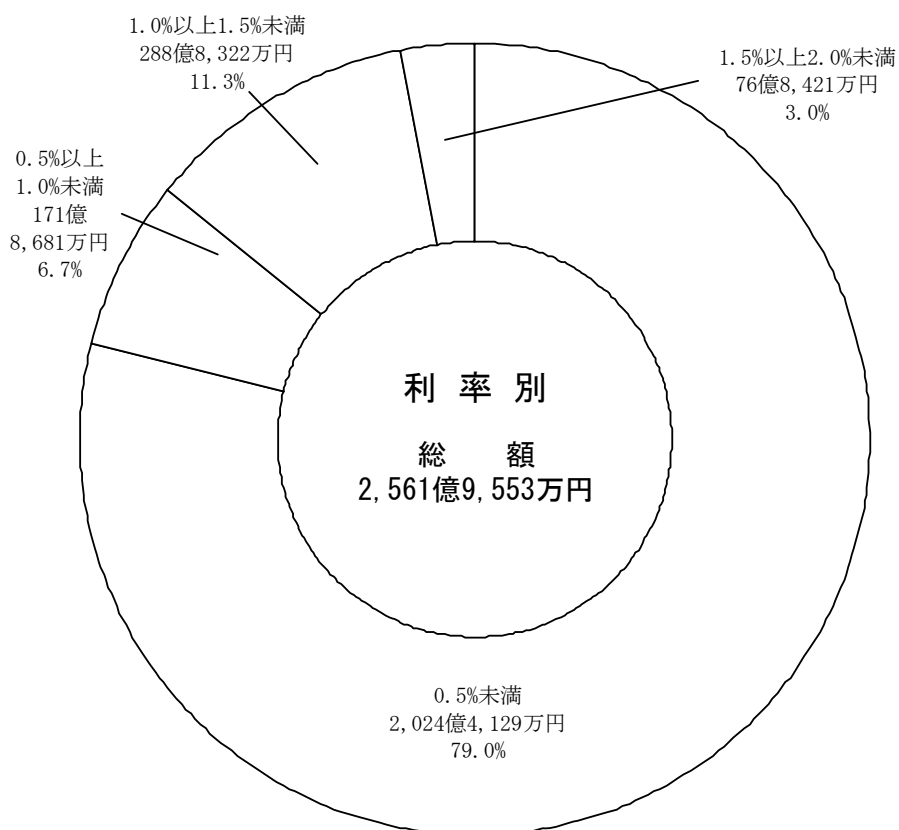
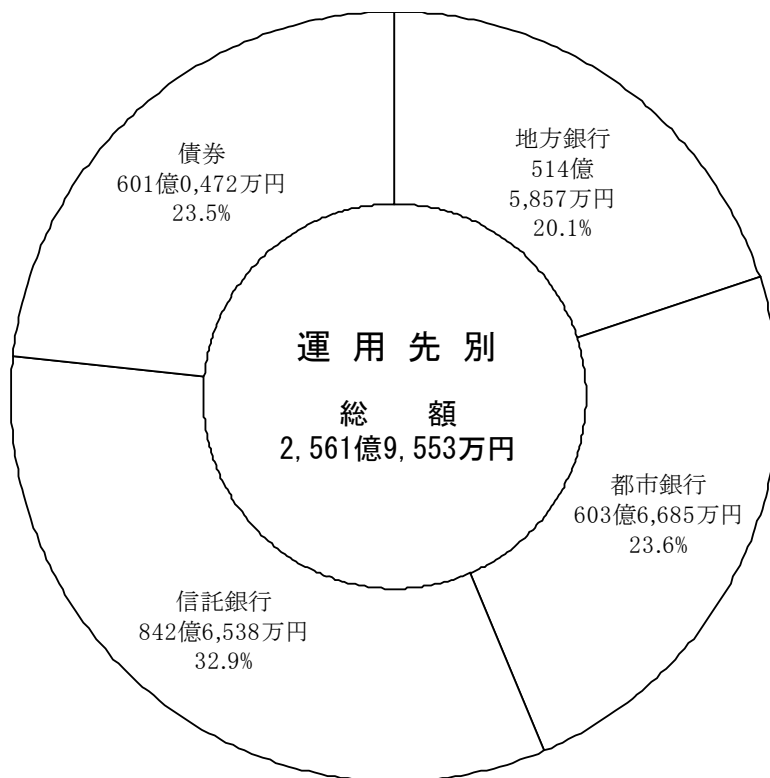
区 分	金 額
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	75,081,443
広島高速道路公社	38,220,000
公立大学法人 県立広島大学	17,467,360
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	4,592,400
財団法人 都道府県会館	3,684,879
広島県信用保証協会	2,962,418
財団法人 広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人 ひろしま国際センター	747,618
公益財団法人 暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人 ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人 広島原爆被爆者援護事業団	395,700
財団法人 広島県環境保全公社	250,000
財団法人 広島県教育事業団	212,259
学校法人 自治医科大学	198,000
財団法人 地域創造	181,155
財団法人 地域総合整備財団	150,000
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人 ひろしまこども夢財団	50,000
財団法人 全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人 公園緑地管理財団	50,000
財団法人 救急振興財団	46,000
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人 地域保健医療推進機構	40,000
財団法人 広島県下水道公社	39,500
財団法人 広島県女性会議	30,000
財団法人 県民センター	30,000
財団法人 休暇村協会	30,000
広島県土地開発公社	30,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人 ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人 ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人 日本立地センター	17,500
財団法人 中央森林公園協会	13,500
一般財団法人 建設業情報管理センター	11,340
社会福祉法人 広島県福祉事業団	10,000
財団法人 河川情報センター	10,000

(単位：千円)

区 分	金 額
財団法人 区画整理促進機構	10,000
公益財団法人 ひろしまベンチャー育成基金	10,000
広島県住宅供給公社	8,300
独立行政法人 高齢・障害・求職者支援機構	6,058
財団法人 伝統工芸品産業振興協会	6,000
財団法人 地域活性化センター	5,000
財団法人 広島県農林振興センター	5,000
社団法人 広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
財団法人 もみのき森林公園協会	5,000
財団法人 リバーフロント整備センター	5,000
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人 高齢者住宅財団	5,000
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	4,000
財団法人 漁場油濁被害救済基金	3,500
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500
財団法人 広島勤労福祉事業団	3,400
財団法人 ダム技術センター	2,600
財団法人 広島県職員互助会	2,500
財団法人 広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人 広島県警察職員互助会	2,500
財団法人 地方自治情報センター	2,000
財団法人 沿岸技術研究センター	1,500
財団法人 消防試験研究センター	1,000
財団法人 備後地域地場産業振興センター	1,000
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	500
合 計	153,171,058

基金運用の概要

(平成24年3月31日現在)



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成23年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成24年3月末現在（単位：千円）

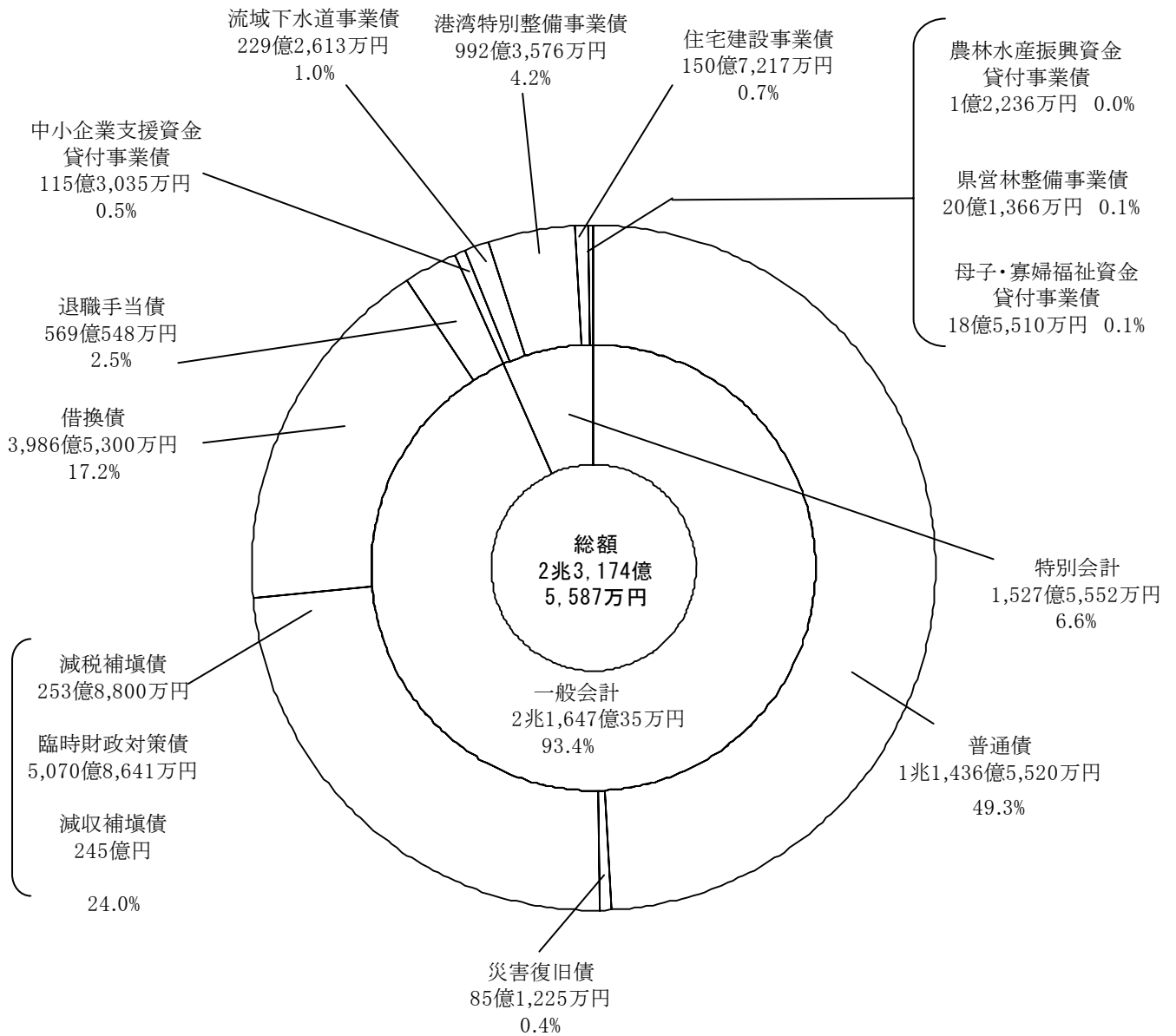
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,164,700,348	特別会計	152,755,520
(1) 普通債	1,143,655,200	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	10,570,071	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,855,101
民生債	5,596,231	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	11,530,345
衛生債	1,910,095	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	122,361
労働債	742,212	(5) 県営林整備事業債	2,013,656
農林水産業債	98,891,132	(6) 港湾特別整備事業債	99,235,761
商工債	341,193	通常分	99,196,901
土木債	954,254,303	港湾整備特別会計貸付事業分	38,860
警察債	16,111,834	(7) 流域下水道事業債	22,926,129
教育債	55,238,129	(8) 住宅建設事業債	15,072,167
(2) 災害復旧債	8,512,253		
土木債	7,568,889		
教育債	417,627		
公共施設債	198,024		
農林水産業債	327,713		
(3) 減税補填債	25,388,000		
(4) 借換債	398,653,000		
(5) 臨時財政対策債	507,086,414		
(6) 退職手当債	56,905,481		
(7) 減収補填債	24,500,000	合 計	2,317,455,868

借入先別利率別現在高

平成24年3月末現在（単位：千円）

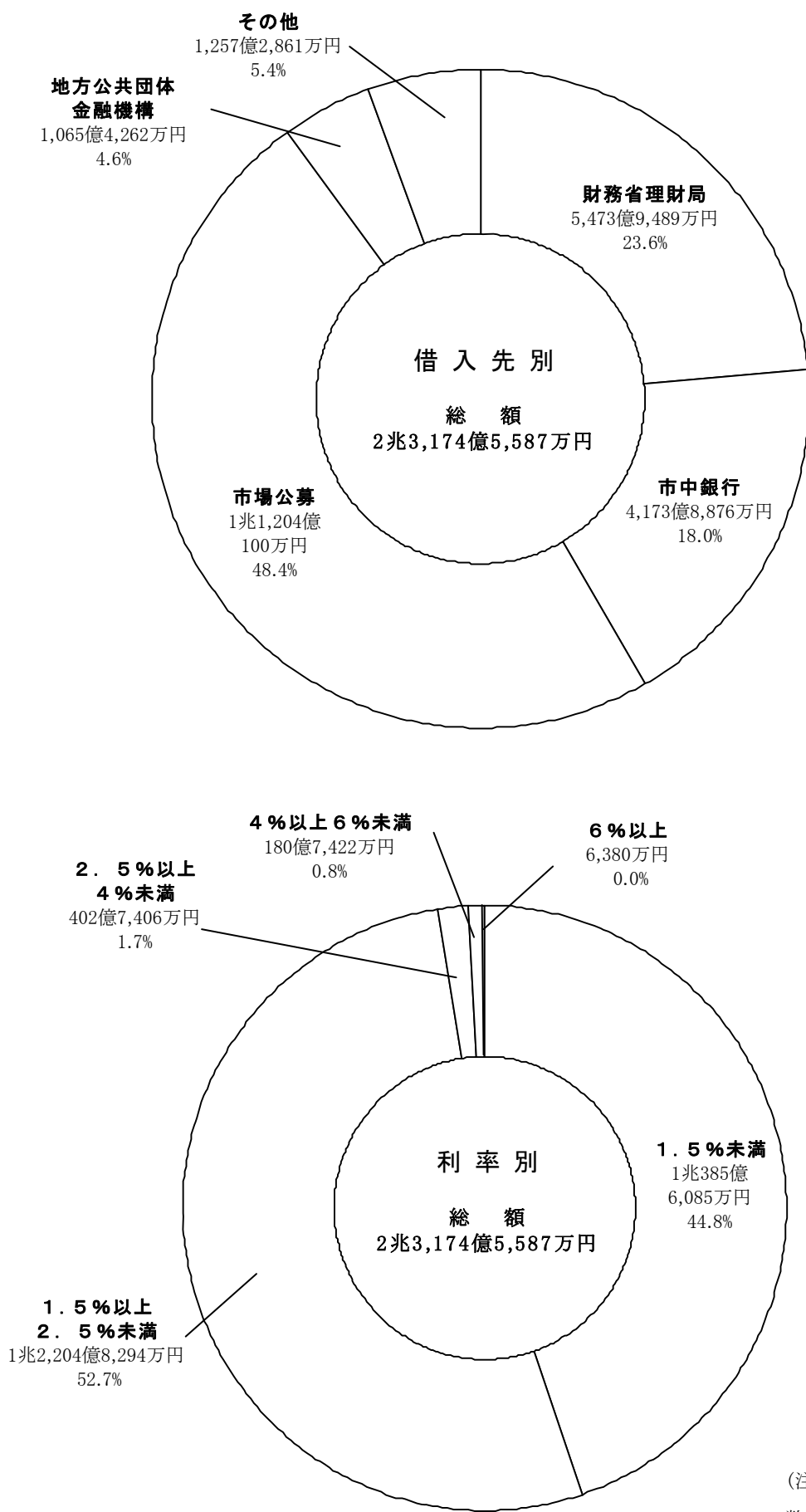
借入先	年 利 率					
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	合 計
財務省理財局	178,526,578	337,258,714	21,712,032	9,897,563		547,394,887
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50,153,279	21,777,980	5,120,681	2,877,690		79,929,630
地方公共団体金融機構	63,856,455	27,429,413	10,620,592	4,636,155		106,542,615
ゆうちょ銀行		8,000,000				8,000,000
市中銀行	196,132,638	221,256,120				417,388,758
共済組合	4,062,256	348,115		84,900	63,800	4,559,071
生命保険会社	26,750	14,772,500				14,799,250
市場公募	531,401,000	589,000,000				1,120,401,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構	7,491,587	640,094	2,820,752	577,912		11,530,345
国の予算 貸付	農業改良資金貸付金	122,361				122,361
	港湾整備特別会計貸付金	38,860				38,860
	災害援護資金貸付金	4,990				4,990
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,855,101				1,855,101
	地方道路整備臨時貸付金	4,889,000				4,889,000
小 計	6,910,312					6,910,312
計	1,038,560,855	1,220,482,936	40,274,057	18,074,220	63,800	2,317,455,868

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成24年度当初予算において、歳入総額の31.1パーセントを占めています。

■ 平成19年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	374,870	38.9	366,113	39.5	298,629	30.0	280,976	29.2	273,504	28.9	276,840	29.8
分 担 金 及 び 負 担 金	8,558	0.9	6,415	0.7	5,842	0.7	5,485	0.7	6,252	0.8	5,566	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	10,943	1.1	10,395	1.1	10,832	1.1	6,032	0.6	6,130	0.6	5,899	0.6
寄 附 金	5	0.0	9	0.0	15	0.0	22	0.0	23	0.0	8	0.0
計	394,376	40.9	382,932	41.4	315,318	31.8	292,515	30.5	285,909	30.3	288,313	31.1

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成10年度	301,029	2,885	8,877,283	104,343	3.4
平成11年度	290,355	2,882	8,759,403	100,748	3.3
平成12年度	319,130	2,879	9,009,767	110,848	3.5
平成13年度	307,361	2,878	8,740,491	106,797	3.5
平成14年度	270,083	2,878	8,460,965	93,844	3.2
平成15年度	271,064	2,879	8,579,998	94,152	3.2
平成16年度	282,857	2,879	8,469,640	98,248	3.3
平成17年度	307,543	2,877	8,639,864	106,897	3.6
平成18年度	332,924	2,875	8,566,903	115,800	3.9
平成19年度	374,870	2,873	8,916,774	130,480	4.2
平成20年度	366,113	2,869	8,257,164	127,610	4.4
平成21年度	298,629	2,865	7,686,273	104,234	3.9
平成22年度	274,529	2,861	-	95,956	-
平成23年度	273,504	2,856	-	95,765	-
平成24年度	276,840	2,845	-	97,308	-

注) 1 県税収入は、平成22年度までは決算額、平成23年度は最終予算額、平成24年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

平成24年度は4月1日の推計人口である。

付 表

第 1 表 平成 2 4 年度当初予算の対前年比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 平成 2 4 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 平成 2 4 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 2 3 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 2 3 年度県税の徴収状況

平成24年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成24年度		平成23年度				増 減 額		増 減 率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	276,840,000	29.8	269,554,010	28.9	273,504,010	28.9	7,285,990	3,335,990	2.7	1.2
地方消費税清算金	58,063,000	6.2	55,714,000	6.0	55,142,000	5.8	2,349,000	2,921,000	4.2	5.3
地方譲与税	41,210,000	4.4	39,296,000	4.2	39,166,000	4.1	1,914,000	2,044,000	4.9	5.2
地方特例交付金	1,013,000	0.1	3,282,000	0.4	2,846,458	0.3	△ 2,269,000	△ 1,833,458	△ 69.1	△ 64.4
地方交付税	187,252,000	20.1	189,007,000	20.3	194,938,492	20.6	△ 1,755,000	△ 7,686,492	△ 0.9	△ 3.9
交通安全対策特別交付金	900,000	0.1	900,000	0.1	900,000	0.1	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	5,566,108	0.6	5,018,518	0.5	6,251,971	0.7	547,590	△ 685,863	10.9	△ 11.0
使用料及び手数料	5,899,339	0.6	6,171,410	0.7	6,130,041	0.6	△ 272,071	△ 230,702	△ 4.4	△ 3.8
国庫支出金	104,835,144	11.4	107,488,387	11.5	119,028,300	12.5	△ 2,653,243	△ 14,193,156	△ 2.5	△ 11.9
財産収入	3,623,022	0.4	2,785,827	0.3	2,706,856	0.3	837,195	916,166	30.1	33.8
寄附金	8,000	0.0	8,000	0.0	23,123	0.0	0	△ 15,123	0.0	△ 65.4
繰入金	42,083,586	4.5	52,805,926	5.7	49,223,364	5.2	△ 10,722,340	△ 7,139,778	△ 20.3	△ 14.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	4,587,755	0.5	0	△ 4,587,754	0.0	△ 100.0
諸収入	47,443,100	5.1	43,746,621	4.7	42,071,424	4.4	3,696,479	5,371,676	8.4	12.8
県 債	155,723,700	16.7	156,082,300	16.7	151,303,124	16.0	△ 358,600	△ 4,420,576	0.2	2.9
計	930,460,000	100.0	931,860,000	100.0	947,822,918	100.0	△ 1,400,000	△ 17,362,918	△ 0.2	△ 1.8

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成24年度		平成23年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
議 会 費	1,994,936	0.2	2,140,595	0.2	2,092,444	0.2	△ 145,659	△ 97,508	△ 6.8	△ 4.7
総 務 費	49,263,344	5.3	51,261,038	5.5	55,988,421	5.9	△ 1,997,694	△ 6,725,077	△ 3.9	△ 12.0
民 生 費	107,129,275	11.5	109,214,106	11.7	113,150,541	11.9	△ 2,084,831	△ 6,021,266	△ 1.9	△ 5.3
衛 生 費	79,326,681	8.5	79,050,692	8.5	82,131,948	8.7	275,989	△ 2,805,267	0.3	△ 3.4
労 働 費	6,186,653	0.7	10,753,644	1.2	12,533,570	1.3	△ 4,566,991	△ 6,346,917	△ 42.5	△ 50.6
農 林 水 産 業 費	29,662,487	3.2	29,269,855	3.1	31,749,098	3.3	392,632	△ 2,086,611	1.3	△ 6.6
商 工 費	41,231,421	4.4	40,312,505	4.3	38,259,838	4.0	918,916	2,971,583	2.3	7.8
土 木 費	82,085,903	8.8	83,589,079	9.0	85,019,674	9.0	△ 1,503,176	△ 2,933,771	△ 1.8	△ 3.5
警 察 費	61,537,304	6.6	60,712,136	6.5	60,503,334	6.4	825,168	1,033,970	1.4	1.7
教 育 費	243,595,292	26.2	240,085,507	25.8	243,574,845	25.8	3,509,785	20,447	1.5	0.0
災 害 復 旧 費	5,479,302	0.6	6,517,687	0.7	2,423,573	0.3	△ 1,038,385	3,055,729	△ 15.9	126.1
公 債 費	146,596,800	15.8	145,943,156	15.7	144,475,698	15.2	653,644	2,121,102	0.4	1.5
諸 支 出 金	75,970,602	8.2	72,610,000	7.8	75,519,934	8.0	3,360,602	450,668	4.6	0.6
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	930,460,000	100.0	931,860,000	100.0	947,822,918	100.0	△ 1,400,000	△ 17,362,918	△ 0.2	△ 1.8

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成24年度	平成23年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
証 紙 等	10,272,130	9,078,500	8,880,688	1,193,630	1,391,442	13.1	15.7
管 理 事 務 費	419,803	420,788	408,632	△ 985	11,171	△ 0.2	2.7
公共用地等取得事業	0	549,597	549,597	△ 549,597	△ 549,597	△ 100.0	△ 100.0
公 債 管 理	241,400,344	199,913,648	198,704,193	41,486,696	42,696,151	20.8	21.5
母子・寡婦福祉資金	399,659	391,047	391,047	8,612	8,612	2.2	2.2
中小企業支援資金	2,344,483	4,002,826	4,118,342	△ 1,658,343	△ 1,773,859	△ 41.4	△ 43.1
農林水産振興資金	56,680	57,563	52,984	△ 883	3,696	△ 1.5	7.0
県営林事業費	150,222	144,436	139,683	5,786	10,539	4.0	7.5
港湾特別整備事業費	15,126,381	16,951,608	17,083,675	△ 1,825,227	△ 1,957,294	△ 10.8	△ 11.5
流域下水道事業費	7,914,324	8,070,701	7,465,166	△ 156,377	449,158	△ 1.9	6.0
県営住宅事業費	5,286,057	5,023,615	5,283,997	262,442	2,060	5.2	0.0
高等学校等奨学金	687,374	723,288	606,690	△ 35,914	80,684	△ 5.0	13.3
計	284,057,457	245,327,617	243,684,694	38,729,840	40,372,763	15.8	16.6

財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円，対前年比 %)

年 度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
区 分													
広 島 県	財 政 規 模	1,108,006	1,060,956	1,026,042	981,352	972,796	944,243	939,145	902,757	956,602	945,113	920,651	901,810
	指 数	100.0	95.8	92.6	88.6	87.8	85.2	84.8	81.5	86.3	85.3	83.1	81.4
	対前年度比	100.0	95.8	96.7	95.6	99.1	97.1	99.5	96.1	106.0	98.8	96.2	98.0
	県 民 所 得	8,740,491	8,460,965	8,579,998	8,469,640	8,639,864	8,566,903	8,916,774	8,257,164	7,686,273	—	—	—
	指 数	100.0	96.8	98.2	96.9	98.8	98.0	102.0	94.5	87.9	—	—	—
	対前年度比	100.0	96.8	101.4	98.7	102.0	99.2	104.1	92.6	93.1	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	52,922,242	50,503,923	48,917,026	48,193,452	47,873,301	47,535,945	47,488,298	47,348,951	50,245,294	49,059,536	—	—
	指 数	100.0	95.4	92.4	91.1	90.5	89.8	89.7	89.5	94.9	92.7	—	—
	対前年度比	100.0	95.4	96.9	98.5	99.3	99.3	99.9	99.7	106.1	97.6	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成23年度は最終予算額，平成24年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「広島県県民経済計算推計結果報告（平成21年度広島県）」によるものである。
 3 指数は、平成13年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
県 税 ①	307,361,095 (26.9)	270,083,123 (24.6)	271,064,203 (25.5)	282,857,040 (27.7)	307,543,227 (30.8)	332,924,166 (33.9)	374,870,257 (38.9)	366,113,416 (39.5)	298,629,315 (30.0)	280,976,235 (28.6)	273,504,010 (28.9)	276,840,000 (29.8)
地方消費税清算金 ②	53,901,762 (4.7)	47,208,190 (4.3)	52,380,056 (4.9)	57,451,482 (5.6)	53,473,151 (5.3)	56,647,530 (5.8)	55,959,090 (5.8)	52,693,851 (5.7)	55,493,355 (5.6)	55,439,300 (5.6)	55,142,000 (5.8)	58,063,000 (6.2)
地方譲与税 ③	2,886,021 (0.3)	3,004,730 (0.3)	4,032,985 (0.4)	9,244,373 (0.9)	19,485,723 (1.9)	53,529,891 (5.5)	4,229,700 (0.4)	3,868,766 (0.4)	18,623,903 (1.9)	36,359,456 (3.7)	39,166,000 (4.1)	41,210,000 (4.4)
地方特例交付金 ④	2,644,766 (0.2)	2,660,632 (0.2)	5,304,571 (0.5)	8,376,599 (0.8)	17,667,658 (1.8)	1,477,407 (0.2)	2,933,589 (0.3)	5,282,650 (0.6)	3,821,679 (0.4)	3,326,144 (0.3)	2,846,458 (0.3)	1,013,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	253,977,243 (22.2)	256,561,065 (23.4)	233,607,787 (21.9)	213,139,779 (20.9)	208,846,799 (20.9)	182,421,090 (18.6)	165,646,261 (17.2)	168,815,000 (18.2)	184,773,013 (18.7)	193,158,183 (19.7)	194,938,492 (20.7)	187,252,000 (20.2)
交通安全対策特別交付金 ⑥	877,496 (0.1)	869,984 (0.1)	948,970 (0.1)	914,453 (0.1)	907,359 (0.1)	948,122 (0.1)	935,409 (0.1)	847,609 (0.1)	844,204 (0.1)	805,710 (0.1)	900,000 (0.1)	900,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	15,782,941 (1.4)	16,674,445 (1.5)	15,885,250 (1.5)	14,078,676 (1.4)	12,578,212 (1.3)	9,313,643 (0.9)	8,557,785 (0.9)	6,415,338 (0.7)	5,842,092 (0.7)	5,487,270 (0.7)	6,251,971 (0.8)	5,566,108 (0.7)
使用料・手数料 ⑧	16,599,958 (1.5)	16,216,943 (1.5)	16,809,914 (1.6)	16,662,655 (1.6)	15,583,553 (1.6)	12,844,700 (1.3)	10,943,162 (1.1)	10,395,300 (1.1)	10,832,311 (1.1)	6,032,489 (0.6)	6,130,041 (0.6)	5,899,339 (0.6)
国庫支出金 ⑨	235,898,456 (20.6)	202,134,899 (18.4)	191,104,088 (18.0)	174,038,181 (17.1)	151,714,344 (15.2)	128,843,434 (13.1)	121,040,251 (12.5)	122,913,643 (13.3)	181,305,141 (18.2)	134,875,801 (13.7)	119,028,300 (12.6)	104,835,144 (11.3)
財産収入 ⑩	4,784,457 (0.4)	4,399,630 (0.4)	2,180,379 (0.2)	4,599,507 (0.5)	4,132,148 (0.4)	3,436,774 (0.4)	4,393,471 (0.4)	3,765,283 (0.4)	2,527,611 (0.3)	2,470,476 (0.3)	2,706,856 (0.3)	3,623,022 (0.4)
寄附金 ⑪	28,442 (0.0)	9,054 (0.0)	25,110 (0.0)	11,441 (0.0)	20,323 (0.0)	31,955 (0.0)	5,438 (0.0)	9,447 (0.0)	15,199 (0.0)	21,990 (0.0)	23,123 (0.0)	8,000 (0.0)
繰入金 ⑫	11,735,938 (1.0)	23,645,551 (2.2)	17,910,082 (1.7)	14,401,439 (1.4)	15,446,744 (1.5)	21,326,187 (2.2)	38,442,162 (4.0)	17,110,472 (1.8)	27,235,506 (2.7)	39,103,871 (4.0)	49,223,364 (5.2)	42,083,586 (4.5)
繰越金 ⑬	7,649,628 (0.7)	8,909,635 (0.8)	8,495,316 (0.8)	5,995,766 (0.6)	4,887,055 (0.5)	4,808,944 (0.5)	4,674,836 (0.5)	3,663,167 (0.4)	4,210,895 (0.4)	8,521,341 (0.9)	4,587,755 (0.5)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	55,772,666 (4.9)	52,455,314 (4.8)	47,625,150 (4.5)	41,983,203 (4.1)	37,543,582 (3.8)	33,816,143 (3.4)	33,439,741 (3.5)	38,056,474 (4.1)	36,649,409 (3.7)	38,764,094 (3.9)	42,071,424 (4.4)	47,443,100 (5.1)
県 債 ⑮	173,134,175 (15.1)	192,520,980 (17.5)	197,019,700 (18.5)	175,886,683 (17.2)	150,074,350 (15.0)	139,080,100 (14.2)	138,504,520 (14.4)	126,002,100 (13.6)	163,427,900 (16.4)	178,443,023 (18.1)	151,303,124 (16.0)	155,723,700 (16.7)
計	1,143,035,044 (100.0)	1,097,354,175 (100.0)	1,064,393,561 (100.0)	1,019,641,278 (100.0)	999,904,227 (100.0)	981,450,085 (100.0)	964,575,672 (100.0)	925,952,516 (100.0)	994,231,533 (100.0)	983,785,383 (100.0)	947,822,918 (100.0)	930,460,000 (100.0)
一般財源	629,298,011 (55.1)	589,297,359 (53.7)	575,833,888 (54.1)	577,979,492 (56.7)	612,810,972 (61.3)	632,757,150 (64.5)	609,249,142 (63.2)	601,284,459 (64.9)	566,396,364 (57.0)	578,586,369 (58.8)	571,084,715 (60.3)	565,278,001 (60.8)
①～⑥ ⑬	513,737,033 (44.9)	508,056,816 (46.3)	488,559,673 (45.9)	441,661,786 (43.3)	387,093,255 (38.7)	348,692,935 (35.5)	355,326,530 (36.8)	324,668,057 (35.1)	427,835,169 (43.0)	405,199,014 (41.2)	376,738,203 (39.7)	365,181,999 (39.2)
特定財源	473,616,887 (41.4)	439,601,885 (40.1)	432,375,460 (40.6)	438,041,210 (43.0)	451,207,995 (45.1)	475,150,042 (48.4)	531,285,942 (55.1)	498,222,748 (53.8)	441,435,693 (44.4)	436,817,066 (44.4)	439,640,544 (46.4)	439,526,156 (47.2)
① ② ⑦ ⑧ ⑩～⑭	669,418,157 (58.6)	657,752,290 (59.9)	632,018,101 (59.4)	581,600,068 (57.0)	548,696,232 (54.9)	506,300,043 (51.6)	433,289,730 (44.9)	427,729,768 (46.2)	552,795,840 (55.6)	546,968,317 (55.6)	508,182,374 (53.6)	490,933,844 (52.8)

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成22年度までは決算額，平成23年度は最終予算額，平成24年度は当初予算額である。

平成24年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款別	当初予算額	財源内訳								
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
議会費	1,994,936	0	0	0	0	0	0	4,063	0	1,990,873
総務費	49,263,344	625,932	305,427	780,254	1,295,507	0	1,553,772	2,344,478	3,270,800	39,087,174
民生費	107,129,275	149,298	35,729	3,774,118	40,495	8,000	10,414,088	925,759	215,100	91,566,688
衛生費	79,326,681	347,320	289,114	20,628,668	55,583	0	8,838,993	241,718	111,500	48,813,785
労働費	6,186,653	0	57,800	1,372,739	8,881	0	2,393,536	696,337	0	1,657,360
農林水産業費	29,662,487	1,168,804	62,417	9,077,549	22,558	0	2,447,989	623,032	3,980,100	12,280,038
商工費	41,231,421	0	37,641	216,274	58,828	0	192,127	30,818,094	36,800	9,871,657
土木費	82,085,903	2,794,930	437,780	17,348,960	8,175	0	58,832	603,120	37,259,600	23,574,506
警察費	61,537,304	0	3,197,149	1,332,114	5,206	0	72,786	911,544	2,694,000	53,324,505
教育費	243,595,292	0	206,126	45,971,906	209,181	0	311,168	2,100,928	15,579,300	179,216,683
災害復旧費	5,479,302	0	0	4,206,357	0	0	0	0	1,153,800	119,145
公債費	146,596,800	0	0	0	0	0	15,604,316	3,314,917	0	127,677,567
諸支出金	75,970,602	0	0	0	0	0	0	0	0	75,970,602
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	930,460,000	5,086,284	4,629,183	104,708,939	1,704,414	8,000	41,887,607	42,583,990	64,301,000	665,550,583

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

平成24年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的経費	人件費	299,060,533	727,894	201,524	40,552,034	632	0	166,282	2,065,744	13,000,000	242,346,423
	扶助費	26,019,312	27,177	5,989	19,652,400	0	0	283,852	2,088	0	6,047,806
	公債費	145,699,141	0	0	0	0	0	15,602,754	3,314,917	0	126,781,470
	計	470,778,986	755,071	207,513	60,204,434	632	0	16,052,888	5,382,749	13,000,000	375,175,699
投資的経費	普通建設事業費	101,284,407	3,702,789	0	25,405,888	253,021	0	6,367,352	1,331,197	47,062,300	17,161,860
	災害復旧事業費	5,479,302	0	0	4,206,357	0	0	0	0	1,153,800	119,145
	計	106,763,709	3,702,789	0	29,612,245	253,021	0	6,367,352	1,331,197	48,216,100	17,281,005
その他 の 経 費	物件費	25,830,347	96,237	4,310,403	1,960,844	174,890	0	2,246,194	1,300,131	0	15,741,648
	補助費等	269,711,359	59,886	69,752	12,447,512	848,974	8,000	15,884,187	2,614,585	28,200	237,750,263
	維持修繕費	11,219,014	139,031	36,417	634	74,528	0	0	122,866	1,646,700	9,198,838
	積立金	7,775,270	333,270	5,098	333,270	332,749	0	1,250,586	127,037	0	5,393,260
	投資及び出資金	2,223,312	0	0	0	0	0	0	0	1,325,600	897,712
	貸付金	32,657,076	0	0	0	0	0	86,400	31,705,425	84,400	780,851
	繰出金	3,100,927	0	0	150,000	19,620	0	0	0	0	2,931,307
	予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	352,917,305	628,424	4,421,670	14,892,260	1,450,761	8,000	19,467,367	35,870,044	3,084,900	273,093,879	
合 計	930,460,000	5,086,284	4,629,183	104,708,939	1,704,414	8,000	41,887,607	42,583,990	64,301,000	665,550,583	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
義務的経費	人件費	335,349,447 (29.6)	335,085,045 (30.8)	332,655,145 (31.4)	324,509,959 (32.0)	318,581,248 (32.0)	319,695,222 (32.7)	314,680,232 (32.8)	302,609,562 (32.8)	293,489,400 (29.8)	300,130,239 (31.0)	299,342,032 (31.5)	299,060,533 (32.2)	
	扶助費	46,873,381 (4.1)	45,122,993 (4.1)	37,400,941 (3.5)	35,973,658 (3.5)	32,727,121 (3.3)	26,682,436 (2.7)	26,424,946 (2.8)	26,839,616 (2.9)	27,206,181 (2.8)	29,258,023 (3.0)	28,211,489 (3.0)	26,019,312 (2.8)	
	公債費	136,658,124 (12.0)	141,842,108 (13.0)	139,837,678 (13.2)	131,624,709 (13.0)	126,591,358 (12.7)	130,993,992 (13.4)	142,471,273 (14.8)	141,971,654 (15.4)	137,207,038 (15.4)	133,292,878 (13.9)	133,292,878 (13.7)	143,822,917 (15.2)	145,699,141 (15.7)
	計	518,880,952 (45.7)	522,050,146 (47.9)	509,893,764 (48.1)	492,108,326 (48.5)	477,899,727 (48.0)	477,371,650 (48.8)	483,576,451 (50.4)	471,420,832 (51.1)	457,902,619 (46.5)	462,681,140 (47.7)	471,376,438 (49.7)	470,778,986 (50.7)	
投資的経費	普通建設事業費	271,837,438 (24.0)	262,672,822 (24.1)	242,611,754 (22.9)	206,696,228 (20.4)	183,758,652 (18.5)	171,997,880 (17.6)	156,035,756 (16.2)	126,464,005 (13.8)	127,391,206 (12.9)	112,309,817 (11.6)	99,762,777 (10.5)	101,284,407 (10.9)	
	災害復旧事業費	8,707,346 (0.8)	3,125,089 (0.3)	1,111,920 (0.1)	6,176,354 (0.6)	9,977,407 (1.0)	9,071,045 (0.9)	7,227,028 (0.7)	480,509 (0.1)	1,661,609 (0.2)	6,281,631 (0.6)	2,423,573 (0.3)	5,479,302 (0.6)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	280,544,784 (24.8)	265,797,911 (24.4)	243,723,674 (23.0)	212,872,582 (21.0)	193,736,059 (19.5)	181,068,925 (18.5)	163,262,784 (16.9)	126,944,514 (13.9)	129,052,815 (13.1)	118,591,448 (12.2)	102,186,350 (10.8)	106,763,709 (11.5)	
その他の経費	物件費	28,522,873 (2.5)	28,468,437 (2.6)	27,896,241 (2.6)	27,895,420 (2.7)	25,457,286 (2.5)	24,046,053 (2.5)	21,539,651 (2.2)	20,500,449 (2.2)	22,407,656 (2.3)	24,806,543 (2.6)	27,772,008 (2.9)	25,830,347 (2.8)	
	補助費等	227,586,684 (20.1)	200,320,754 (18.4)	210,309,472 (20.0)	218,893,089 (21.6)	222,457,828 (22.3)	230,250,391 (23.6)	236,787,494 (24.7)	232,191,929 (25.2)	255,411,320 (25.9)	258,000,509 (26.5)	261,404,764 (27.6)	269,711,359 (29.0)	
	維持修繕費	12,007,800 (1.0)	11,408,833 (1.1)	11,560,333 (1.1)	11,783,404 (1.2)	11,595,341 (1.2)	10,960,412 (1.1)	8,973,615 (0.9)	7,517,643 (0.8)	15,077,548 (1.5)	15,492,987 (1.6)	7,823,034 (0.8)	11,219,014 (1.2)	
	積立金	16,453,042 (1.4)	11,362,965 (1.1)	8,401,614 (0.8)	4,267,299 (0.4)	23,496,977 (2.4)	17,225,213 (1.8)	10,550,606 (1.1)	25,504,000 (2.8)	64,356,673 (6.5)	53,922,754 (5.5)	32,860,747 (3.5)	7,775,270 (0.8)	
	投資及び出資金	7,718,791 (0.7)	6,974,779 (0.6)	7,070,741 (0.7)	8,903,141 (0.9)	9,553,277 (1.0)	9,210,744 (0.9)	10,158,426 (1.1)	9,483,008 (1.0)	10,141,831 (1.0)	8,411,782 (0.9)	12,963,217 (1.4)	2,223,312 (0.2)	
	貸付金	39,246,152 (3.5)	39,285,667 (3.6)	36,053,649 (3.4)	33,955,934 (3.3)	26,351,992 (2.6)	21,360,950 (2.2)	20,839,845 (2.2)	24,403,765 (2.6)	25,480,985 (2.6)	26,600,904 (2.7)	28,164,441 (3.0)	32,657,076 (3.5)	
	繰出金	3,164,331 (0.3)	3,189,367 (0.3)	3,488,307 (0.3)	4,075,028 (0.4)	4,546,796 (0.5)	5,280,911 (0.6)	5,223,632 (0.5)	3,775,481 (0.4)	5,878,745 (0.6)	3,375,697 (0.3)	2,871,919 (0.3)	3,100,927 (0.3)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	334,699,673 (29.5)	301,010,802 (27.7)	304,780,357 (28.9)	309,773,315 (30.5)	323,459,497 (32.5)	318,334,674 (32.7)	314,073,269 (32.7)	323,376,275 (35.0)	398,754,758 (40.4)	390,611,176 (40.1)	374,260,130 (39.5)	352,917,305 (37.8)	
合 計	1,134,125,409 (100.0)	1,088,858,859 (100.0)	1,058,397,795 (100.0)	1,014,754,223 (100.0)	995,095,283 (100.0)	976,775,249 (100.0)	960,912,504 (100.0)	921,741,621 (100.0)	985,710,192 (100.0)	971,883,764 (100.0)	947,822,918 (100.0)	930,460,000 (100.0)		

注 1 ()内は，構成比を示す。

2 平成22年度までは決算額，平成23年度は最終予算額，平成24年度は当初予算額である。

平成23年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

平成24年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計 (A)	執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	3月専決	上 半 期 収 入 済 額			下 半 期 収 入 済 額	計 (B)		
県 税	269,554,010	0	3,950,000	0	0	0	273,504,010	138,852,118	116,714,471	255,566,589	93.4
地方消費税清算金	55,714,000	0	△ 572,000	0	0	0	55,142,000	30,497,518	24,644,929	55,142,447	100.0
地方譲与税	39,296,000	0	△ 130,000	0	0	0	39,166,000	9,930,698	28,691,871	38,622,569	98.6
地方特例交付金	3,282,000	0	△ 435,542	0	0	0	2,846,458	2,302,031	544,427	2,846,458	100.0
地方交付税	189,007,000	0	5,931,492	0	0	0	194,938,492	146,268,824	49,603,957	195,872,781	100.5
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	0	0	900,000	403,279	378,525	781,804	86.9
分担金及び負担金	5,482,684	79,650	689,637	0	0	0	6,251,971	333,472	2,610,614	2,944,086	47.1
使用料及び手数料	6,186,613	0	△ 56,572	0	0	0	6,130,041	1,436,295	858,147	2,294,442	37.4
国庫支出金	109,238,641	7,919,933	1,656,119	213,607	13,082,919	132,111,219	33,008,130	85,857,032	118,865,162	118,865,162	90.0
財産収入	2,786,806	0	△ 79,950	0	0	0	2,706,856	1,035,466	2,156,763	3,192,229	117.9
寄附金	8,000	0	15,123	0	0	0	23,123	14,417	6,883	21,300	92.1
繰入金	57,842,972	47,268	△ 8,666,876	0	0	0	49,223,364	6,836,337	22,019,206	28,855,543	58.6
繰越金	4,587,755	0	0	0	7,313,864	11,901,619	11,901,619	0	0	11,901,619	100.0
諸収入	45,307,700	0	△ 3,236,276	0	0	0	42,071,424	6,756,533	13,995,074	20,751,607	49.3
県 債	158,325,500	330,100	△ 7,352,476	0	8,313,500	159,616,624	10,000,000	93,087,256	103,087,256	103,087,256	64.6
計	947,519,681	8,376,951	△ 8,287,321	213,607	28,710,283	976,533,201	399,576,737	441,169,155	840,745,892	840,745,892	86.1

(その2) 一般会計 (歳出)

平成24年3月31日現在 (単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額							執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	12月補正	2月補正	3月専決	予備費用額	継続費及 繰越事業 費額	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (B)	
議 会 費	2,140,595	0	△ 48,151	0	0	0	2,092,444	984,075	1,008,504	1,992,579	95.2
総 務 費	55,075,914	7,333	905,174	0	0	1,802,084	57,790,505	17,953,714	15,711,828	33,665,542	58.3
民 生 費	113,227,397	66,767	△ 357,230	213,607	0	2,171,380	115,321,921	28,984,364	64,736,330	93,720,694	81.3
衛 生 費	80,910,263	2,164,616	△ 942,931	0	0	266,530	82,398,478	32,002,943	39,930,177	71,933,120	87.3
労 働 費	11,196,150	2,773,458	△ 1,436,038	0	0	0	12,533,570	2,305,872	4,625,554	6,931,426	55.3
農 林 水 産 業 費	29,544,116	2,500,000	△ 295,018	0	0	2,615,666	34,364,764	7,345,058	17,593,673	24,938,731	72.6
商 工 費	41,954,602	4,293	△ 3,699,057	0	0	0	38,259,838	28,629,696	8,004,179	36,633,875	95.8
土 木 費	86,187,444	510,667	△ 1,678,437	0	0	17,693,433	102,713,107	27,087,930	42,238,383	69,326,313	67.5
警 察 費	60,761,635	0	△ 258,301	0	0	21,882	60,525,216	26,665,700	27,466,502	54,132,202	89.4
教 育 費	241,050,722	349,817	2,174,306	0	0	1,875,585	245,450,430	106,838,630	107,367,843	214,206,473	87.3
災 害 復 旧 費	6,517,687	0	△ 4,094,114	0	0	2,263,723	4,687,296	990,373	2,077,100	3,067,473	65.4
公 債 費	145,943,156	0	△ 1,467,458	0	0	0	144,475,698	72,694,814	222,277	72,917,091	50.5
諸 支 出 金	72,610,000	0	2,909,934	0	0	0	75,519,934	39,559,835	35,805,306	75,365,141	99.8
予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	400,000	0	0	0	0.0
計	947,519,681	8,376,951	△ 8,287,321	213,607	0	28,710,283	976,533,201	392,043,004	366,787,656	758,830,660	77.7

(その3) 特別会計

平成24年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					取 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	上 半 期 収 入 済 額	下 半 期 収 入 済 額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上 半 期 支 出 済 額	下 半 期 支 出 済 額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	9,078,500	0	△ 197,812	0	8,880,688	4,092,262	4,230,036	8,322,298	93.7	41,283	1,163	42,446	0.5
管 理 事 務 費	420,788	0	△ 12,156	0	408,632	73,753	203,602	277,355	67.9	136,927	185,695	322,622	79.0
公共用地等取得事業	549,597	0	0	0	549,597	0	549,597	549,597	100.0	0	549,597	549,597	100.0
公 債 管 理	199,913,648	0	△ 1,209,455	0	198,704,193	113,381,381	13,309,589	126,690,970	63.8	53,737,769	105,941,615	159,679,384	80.4
母子・寡婦福祉資金	391,047	0	0	0	391,047	215,867	246,560	462,427	118.3	143,151	166,310	309,461	79.1
中小企業支援資金	4,002,826	0	115,516	0	4,118,342	3,106,289	2,090,162	5,196,451	126.2	549,848	2,415,371	2,965,219	72.0
農林水産振興資金	57,563	0	△ 4,579	0	52,984	102,514	38,377	140,891	265.9	13,982	27,231	41,213	77.8
県 営 林 事 業 費	144,436	0	△ 4,753	0	139,683	1,151	3,695	4,846	3.5	12,881	121,352	134,233	96.1
港湾特別整備事業費	16,951,608	0	132,067	393,000	17,476,675	7,504,357	5,540,795	13,045,152	74.6	3,564,656	11,245,969	14,810,625	84.7
流域下水道事業費	8,070,701	183,000	△ 788,535	548,720	8,013,886	1,657,048	3,137,284	4,794,332	59.8	2,698,088	3,344,438	6,042,526	75.4
県 営 住 宅 事 業 費	5,023,615	0	260,382	0	5,283,997	2,216,121	2,320,070	4,536,191	85.8	1,888,316	1,495,600	3,383,916	64.0
高等学校等奨学金	723,288	0	△ 116,598	0	606,690	2,305,822	475,900	2,781,722	458.5	287,831	312,740	600,571	99.0
計	245,327,617	183,000	△ 1,825,923	941,720	244,626,414	134,656,565	32,145,667	166,802,232	68.2	63,074,732	125,807,081	188,881,813	77.2

平成23年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

平成24年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区分		予算額	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	未納額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	94,394,000	99,850,990	82,835,879	0	331,100	16,684,011	83.0	87.8
	法人	16,319,000	16,252,938	16,168,600	171,674	19,116	236,896	99.5	99.1
	利子割	2,602,000	2,582,763	2,583,064	301	0	0	100.0	99.3
事業税	個人	3,270,000	3,560,984	3,267,982	0	59,574	233,428	91.8	99.9
	法人	46,484,000	46,428,897	46,001,582	337,992	52,047	713,260	99.1	99.0
地方消費税	譲渡割	29,695,000	31,466,955	31,466,955	0	0	0	100.0	106.0
	貨物割	6,953,000	6,932,631	6,932,631	0	0	0	100.0	99.7
不動産取得税		6,640,000	7,358,766	6,365,673	0	46,076	947,017	86.5	95.9
県たばこ税		5,851,000	5,967,993	5,512,587	250	0	455,656	92.4	94.2
ゴルフ場利用税		874,000	871,066	860,466	0	1,701	8,899	98.8	98.5
自動車税		34,154,000	35,117,680	34,188,855	160	107,948	821,037	97.4	100.1
鉦区税		5,000	5,031	5,031	0	0	0	100.0	100.6
自動車取得税		3,595,980	3,730,498	3,731,532	1,034	0	0	100.0	103.8
軽油引取税		22,071,980	22,762,140	19,973,539	0	0	2,788,601	87.7	90.5
狩猟税		40,000	40,427	40,421	0	0	6	100.0	101.1
産業廃棄物埋立税		555,000	544,909	544,909	0	0	0	100.0	98.2
旧法による税	特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	狩猟者登録税	10	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	自動車取得税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	経由取引税	20	7,423	6,474	0	0	949	87.2	32370.0
県税合計		273,504,010	283,482,091	260,486,180	511,411	617,562	22,889,760	91.9	95.2

公 營 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を運営しています。
- 総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成24年度当初予算

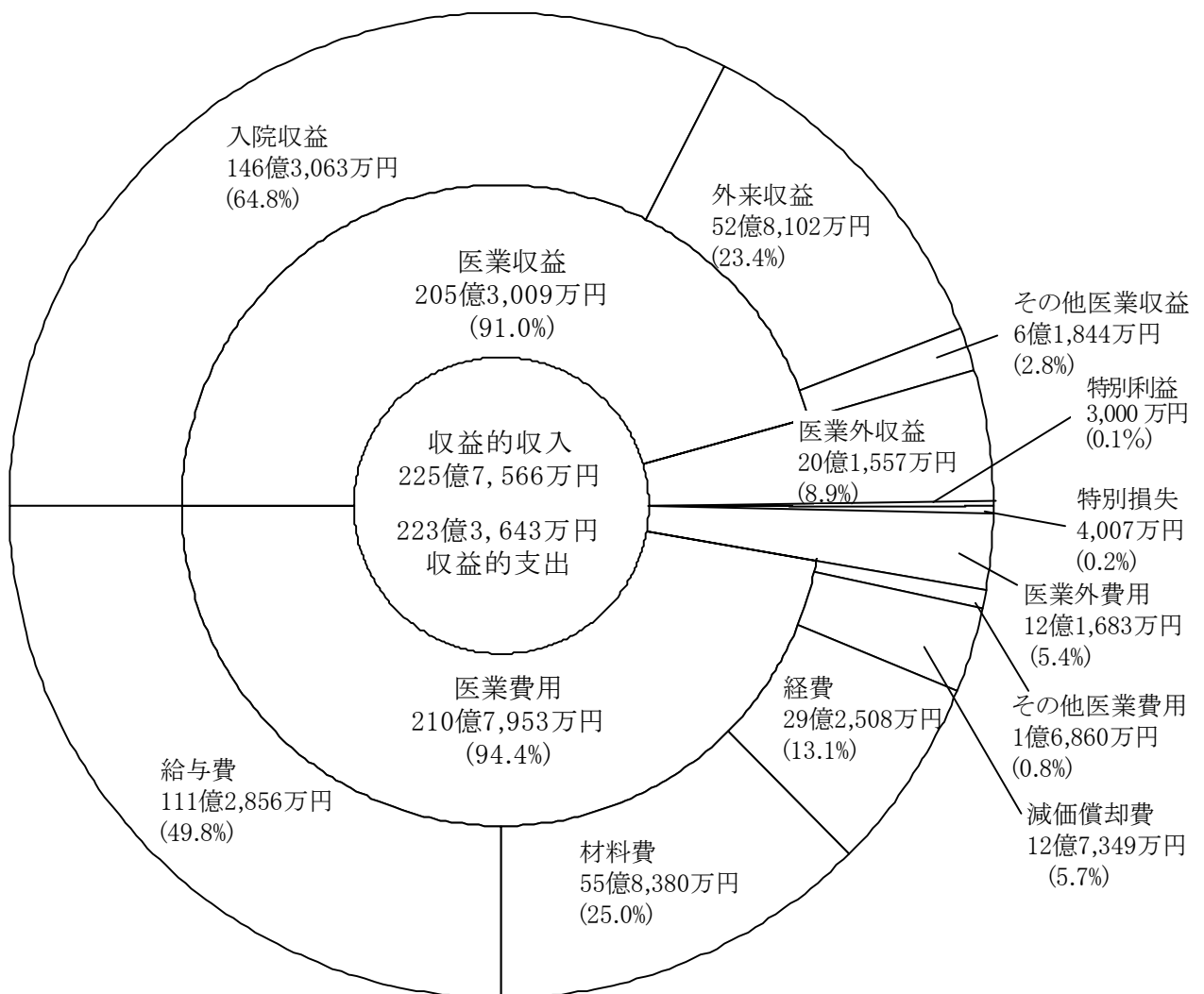
平成24年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入225億7,566万円、支出223億3,643万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入20億3,654万円、支出36億7,649万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成24年度は、入院患者数260,638人、外来患者数436,781人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

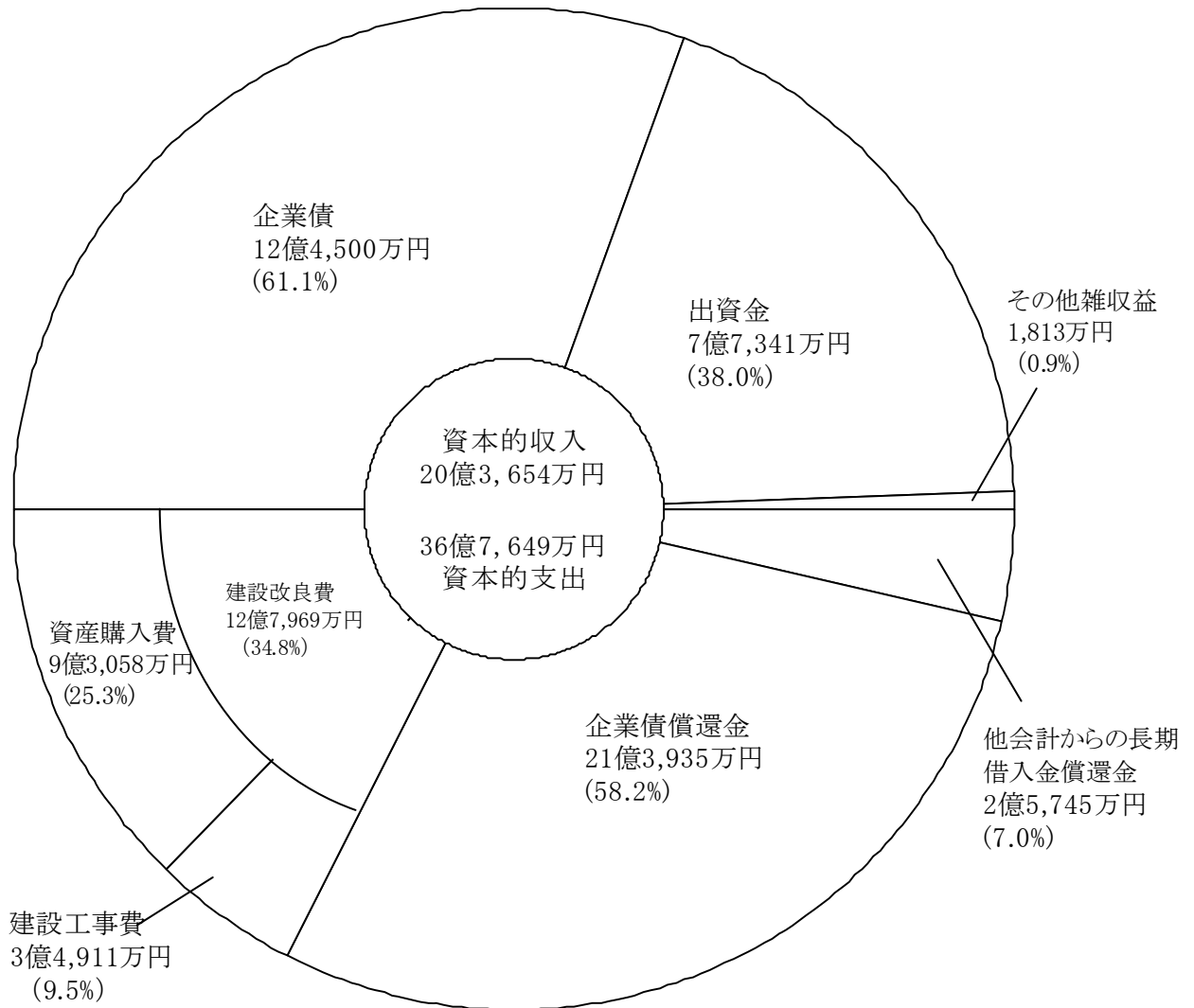
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成24年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 平成23年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、広島病院の入院患者数の増加等による収益の増加、支出予算においては、収益の増加に伴う材料費の増加等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、建設工事費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で247億6,317万円、支出の部で254億5,543万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など224億5,244万円を収入し、運営に要する費用として217億2,090万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など33億7,031万円を支出し、一般会計からの出資金及び企業債など22億8,015万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目		予 算 額			執 行 額			執行率 (B) / (A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収 益 的 収 入	医 業 収 益	19,561,420	384,616	19,946,036	9,661,234	10,315,156	19,976,390	100.2
	医 業 外 収 益	2,494,051	△ 44,294	2,449,757	567,868	1,901,435	2,469,303	100.8
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	6,118	630	6,748	22.5
	計	22,085,471	340,322	22,425,793	10,235,220	12,217,221	22,452,441	100.1
的 収 支	医 業 費 用	20,348,662	421,529	20,770,191	10,042,659	10,459,285	20,501,944	98.7
	医 業 外 費 用	1,252,482	△ 48,546	1,203,936	356,679	843,533	1,200,212	99.7
	特 別 損 失	58,660	4,532	63,192	7,648	11,096	18,744	29.7
	計	21,659,804	377,515	22,037,319	10,406,986	11,313,914	21,720,900	98.6
	差 引	425,667	△ 37,193	388,474	△ 171,766	903,307	731,541	188.3
資 本 的 収 入	企 業 債	1,171,000	△ 216,000	955,000	0	901,000	901,000	94.3
	出 資 金	1,359,710	△ 632	1,359,078	286,552	1,072,526	1,359,078	100.0
	寄 付 金	0	5,170	5,170	60	4,214	4,274	82.7
	そ の 他 雑 収 益	18,128	0	18,128	0	15,794	15,794	87.1
	計	2,548,838	△ 211,462	2,337,376	286,612	1,993,534	2,280,146	97.6
収 支	建 設 改 良 費	1,211,133	△ 213,763	997,370	58,008	891,563	949,571	95.2
	企 業 債 償 還 金	2,159,107	0	2,159,107	1,075,018	1,084,089	2,159,107	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	261,631	1	261,632	261,631	0	261,631	100.0
	計	3,631,871	△ 213,762	3,418,109	1,394,657	1,975,652	3,370,309	98.6
合 計	収 入	24,634,309	128,860	24,763,169	10,521,832	14,210,755	24,732,587	99.9
	支 出	25,291,675	163,753	25,455,428	11,801,643	13,289,566	25,091,209	98.6

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて3.1パーセント増の224億1,736万円、費用は、前年度に比べて1.5パーセント増の216億8,673万円で、当年度7億3,063万円の純利益を生じました。

病院事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
医業費用	20,115,229,009	医業収益	19,947,795,900
給与費	10,831,562,023	入院収益	13,996,371,413
材料費	5,016,213,741	外来収益	5,000,972,804
経費	2,655,819,550	その他医業収益	950,451,683
減価償却費	1,441,837,204	医業外収益	2,462,814,085
資産減耗費	48,379,333	受取利息配当金	787,460
研究研修費	121,417,158	他会計補助金	1,033,051,037
医業外費用	1,553,057,072	補助金	33,930,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	692,220,066	負担金交付金	1,249,822,279
繰延勘定償却	429,027,818	その他医業外収益	145,223,309
負担金	55,735,355	特別利益	6,747,837
雑損失	376,073,833	その他特別利益	6,747,837
特別損失	18,442,792		
過年度損益修正損	4,531,280		
その他特別損失	13,911,512		
当年度純利益	730,628,949		
合計	22,417,357,822	合計	22,417,357,822

(エ) 財産の状況

平成23年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

区 分 科 目	23年度末		22年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	19,464,217,061	69.4	20,054,595,926	74.6	△ 590,378,865	97.1
	有形固定資産	19,361,891,121	69.0	19,948,238,681	74.2	△ 586,347,560	97.1
	土地	1,980,969,353	7.1	1,980,969,353	7.4	0	100.0
	建物	14,491,399,484	51.6	15,090,756,565	56.1	△ 599,357,081	96.0
	構築物	73,621,697	0.3	91,969,971	0.3	△ 18,348,274	80.0
	機械備品	2,796,938,698	10.0	2,769,351,054	10.3	27,587,644	101.0
	車両	2,000,529	0.0	1,840,410	0.0	160,119	108.7
	建設仮勘定	16,961,360	0.1	13,351,328	0.0	3,610,032	127.0
	無形固定資産	102,325,940	0.4	106,357,245	0.4	△ 4,031,305	96.2
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	99,007,440	0.4	103,038,745	0.4	△ 4,031,305	96.1
	流動資産	7,613,151,425	27.1	5,479,038,186	20.4	2,134,113,239	139.0
	現金預金	3,764,378,528	13.4	1,607,006,894	6.0	2,157,371,634	234.2
	未収金	3,541,502,452	12.6	3,559,236,808	13.2	△ 17,734,356	99.5
	貯蔵品	242,150,192	0.9	251,660,574	0.9	△ 9,510,382	96.2
	前払費用	120,253	0.0	133,910	0.0	△ 13,657	89.8
	その他流動資産	65,000,000	0.2	61,000,000	0.2	4,000,000	106.6
	繰延勘定	981,354,346	3.5	1,366,828,929	5.1	△ 385,474,583	71.8
	開発費	389,962,701	1.4	615,598,044	2.3	△ 225,635,343	63.3
	退職給与金	285,144,771	1.0	427,717,157	1.6	△ 142,572,386	66.7
	控除対象外消費税額	306,246,874	1.1	323,513,728	1.2	△ 17,266,854	94.7
	資産合計	28,058,722,832	100.0	26,900,463,041	100.0	1,158,259,791	104.3
	負 債 の 部	固定負債	947,353,339	3.4	932,085,043	3.5	15,268,296
企業債		284,400,000	1.0	426,600,000	1.6	△ 142,200,000	66.7
引当金		662,953,339	2.4	505,485,043	1.9	157,468,296	131.2
流動負債		2,997,370,768	10.7	2,580,548,328	9.6	416,822,440	116.2
未払金		2,831,361,629	10.1	2,431,168,373	9.0	400,193,256	116.5
前受金		2,710,650	0.0	3,669,233	0.0	△ 958,583	73.9
その他流動負債		163,298,489	0.6	145,710,722	0.5	17,587,767	112.1
預り金		98,217,079	0.4	84,525,742	0.3	13,691,337	116.2
医療費預り金		81,410	0.0	184,980	0.0	△ 103,570	44.0
預り有価証券		65,000,000	0.2	61,000,000	0.2	4,000,000	106.6
合計	3,944,724,107	14.1	3,512,633,371	13.1	432,090,736	112.3	
資 本 の 部	資本金	50,937,464,313	181.5	50,955,924,495	189.4	△ 18,460,182	100.0
	自己資本金	27,366,929,133	97.5	26,007,851,133	96.7	1,359,078,000	105.2
	借入資本金	23,570,535,180	84.0	24,948,073,362	92.7	△ 1,377,538,182	94.5
	剰余金	△ 26,823,465,588	△ 95.6	△ 27,568,094,825	△ 102.5	744,629,237	97.3
	資本剰余金	1,072,779,786	3.8	1,058,779,498	3.9	14,000,288	101.3
	受贈財産評価額	285,554,090	1.0	282,510,440	1.1	3,043,650	101.1
	寄附金	42,671,639	0.2	38,497,494	0.1	4,174,145	110.8
	補助金	566,845,550	2.0	575,104,505	2.1	△ 8,258,955	98.6
	その他資本剰余金	177,708,507	0.6	162,667,059	0.6	15,041,448	109.2
	利益剰余金	△ 27,896,245,374	△ 99.4	△ 28,626,874,323	△ 106.4	730,628,949	97.4
当年度未処理欠損金	△ 27,896,245,374	△ 99.4	△ 28,626,874,323	△ 106.4	730,628,949	97.4	
合計	24,113,998,725	85.9	23,387,829,670	86.9	726,169,055	103.1	
負債資本合計	28,058,722,832	100.0	26,900,463,041	100.0	1,158,259,791	104.3	

(オ) 企業債及び借入金

平成23年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成23年度 当初未償還額	平成23年度 借入額	平成23年度 償還額	平成23年度末 現在未償還額
市中銀行	426,600,000	0	142,200,000	284,400,000
小計(負債の部(企業債))	426,600,000	0	142,200,000	284,400,000
財務省財政融資資金	18,688,492,869	0	1,024,495,765	17,663,997,104
地方公共団体金融機構	1,007,175,756	215,000,000	19,410,958	1,202,764,798
市中銀行	2,938,750,000	686,000,000	973,000,000	2,651,750,000
小計(資本の部(企業債))	22,634,418,625	901,000,000	2,016,906,723	21,518,511,902
合計	23,061,018,625	901,000,000	2,159,106,723	21,802,911,902

○ 他会計借入金明細票

(単位：円)

借入先	平成23年度 当初未償還額	平成23年度 借入額	平成23年度 償還額	平成23年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	2,313,654,737	0	261,631,459	2,052,023,278
合計	2,313,654,737	0	261,631,459	2,052,023,278

(2)工業用水道事業の状況

■ 工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

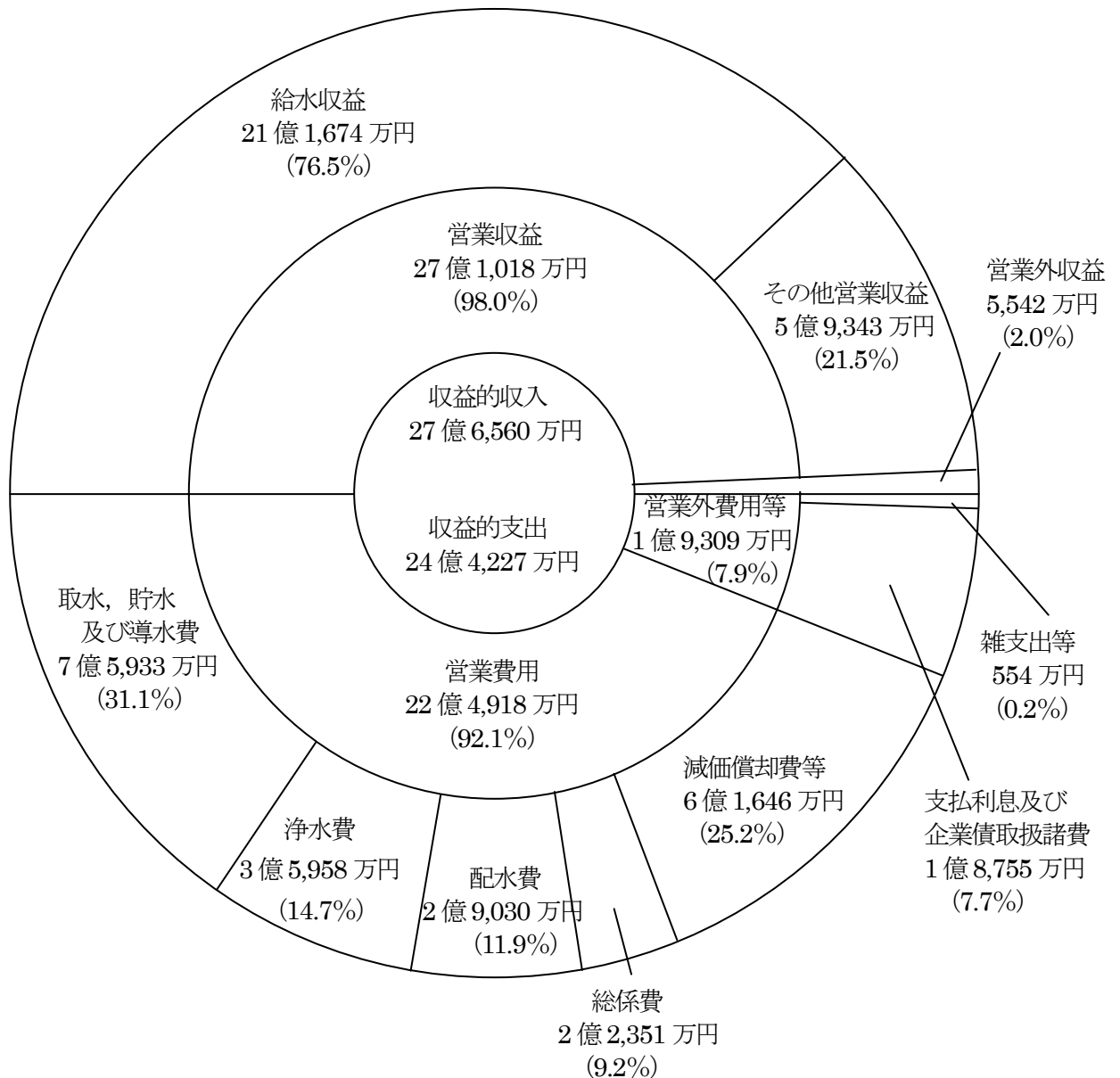
ア 平成24年度当初予算

平成24年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入27億6,560万円、支出24億4,227万円を、「資本的収入及び支出」で収入17億5,538万円、支出30億4,154万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成24年度は、33事業所に対し、年間1億19万310立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

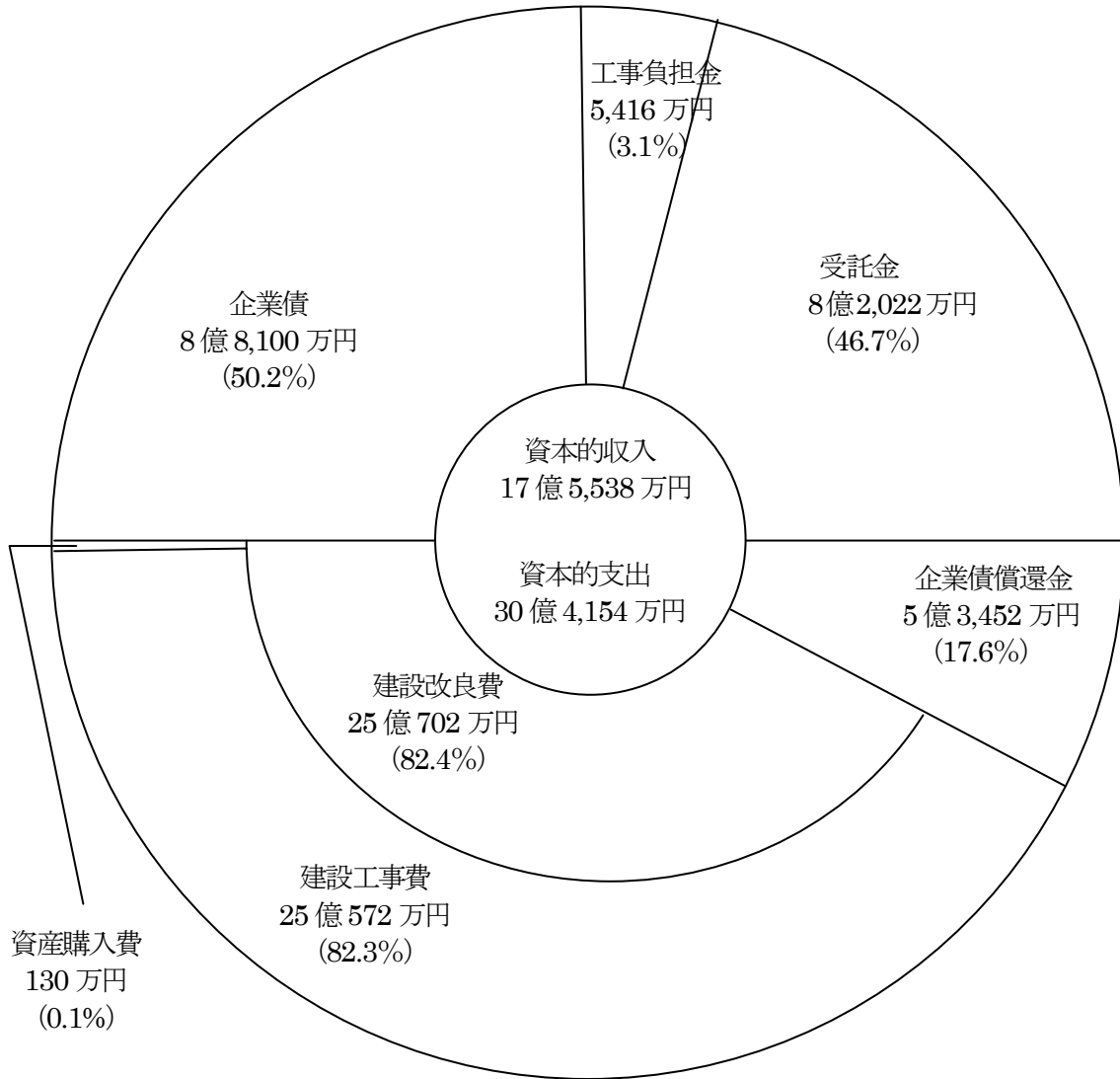


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 24 年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成23年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成24年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、工事受託金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で31億7,961万円（前年度：32億3,954万円）、支出の部で40億6,316万円（前年度：42億2,847万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で1.8パーセントの減、支出で3.9パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など27億6,044万円を収入し、経営に要する費用として24億7,153万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに11億8,631万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など2億4,664万円を収入しました。

平成23年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額			執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的 収入 支出	営業収益	2,732,942	△ 61,711	2,671,231	1,403,523	1,229,274	2,632,797	98.6
	営業外収益	66,366	52,386	118,752	31,133	83,182	114,315	96.3
	特別利益	0	13,322	13,322	11,427	1,896	13,323	100.0
	計	2,799,308	3,997	2,803,305	1,446,083	1,314,352	2,760,435	98.5
	営業費用	2,416,766	△ 132,243	2,284,523	849,463	1,358,006	2,207,469	96.6
	営業外費用	234,902	35,923	270,825	104,749	148,857	253,606	93.6
	特別損失	0	10,455	10,455	0	10,454	10,454	100.0
	予備費	4,000	0	4,000	0	0	0	0.0
計	2,655,668	△ 85,865	2,569,803	954,212	1,517,317	2,471,529	96.2	
	剰余金	143,640	89,862	233,502	491,871	△ 202,965	288,906	123.7
資本的 収入 支出	企業債	231,700	△ 58,600	173,100	0	148,000	148,000	85.5
	固定資産売却代金	0	1,249	1,249	1,250	0	1,250	100.1
	工事負担金	89,047	△ 57,202	31,845	0	11,233	11,233	35.3
	受託金	242,696	△ 73,090	169,606	107,306	△ 21,658	85,648	50.5
	関連収入	0	505	505	505	0	505	100.0
	計	563,443	△ 187,138	376,305	109,061	137,575	246,636	65.5
	建設改良費	1,109,900	△ 274,713	835,187	246,213	281,937	528,150	63.2
	企業債償還金	658,166	0	658,166	360,316	297,847	658,163	100.0
計	1,768,066	△ 274,713	1,493,353	606,529	579,784	1,186,313	79.4	
合計	収入	3,362,751	△ 183,141	3,179,610	1,555,144	1,451,927	3,007,071	94.6
	支出	4,423,734	△ 360,578	4,063,156	1,560,741	2,097,101	3,657,842	90.0

(ウ) 損益計算

平成23年度の経営成績は、1億32万9,744立方メートルを給水し、収益26億3,414万円に対して、費用は23億6,471万円となり、2億6,943万円の純利益を生じました。

平成23年度工業用水道事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,151,676,450	営業収益	2,507,425,431
取水、貯水及び導水費	653,132,364	給水収益	2,019,485,170
浄水費	260,380,453	その他営業収益	487,940,261
配水費	306,807,546	営業外収益	113,391,227
総係費	302,694,920	受取利息及び配当金	7,315,393
減価償却費	622,888,071	雑収益	51,075,523
資産減耗費	5,773,096	負担金	55,000,311
営業外費用	202,581,288	特別利益	13,322,993
支払利息及び企業債取扱諸費	202,437,813	固定資産売却益	13,322,993
雑支出	143,475		
特別損失	10,454,488		
当年度純利益	269,427,425		
合計	2,634,139,651	合計	2,634,139,651

(エ) 財産の状況

平成23年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	20,785,210,071	82.1	20,970,417,614	82.7	△ 185,207,543	99.1
	有形固定資産	20,269,528,722	80.1	20,441,086,268	80.6	△ 171,557,546	99.2
	土地	1,434,295,013	5.7	1,429,473,855	5.6	4,821,158	100.3
	建物	721,189,131	2.8	730,326,312	2.9	△ 9,137,181	98.7
	構築物	12,820,046,380	50.6	12,806,879,495	50.5	13,166,885	100.1
	機械及び装置	3,926,809,759	15.5	4,038,796,523	15.9	△ 111,986,764	97.2
	車両運搬具	3,495,133	0.0	4,339,898	0.0	△ 844,765	80.5
	船舶	58,506	0.0	58,506	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	21,792,371	0.1	25,119,435	0.1	△ 3,327,064	86.8
	その他有形固定資産	8,970	0.0	14,520	0.0	△ 5,550	61.8
	建設仮勘定	1,341,833,459	5.3	1,406,077,724	5.5	△ 64,244,265	95.4
	無形固定資産	515,681,349	2.0	529,331,346	2.1	△ 13,649,997	97.4
	ダム使用権	458,436,016	1.8	472,086,013	1.9	△ 13,649,997	97.1
	水利権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地上権	3,748,820	0.0	3,748,820	0.0	0	100.0
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,534,965,895	17.9	4,392,379,718	17.3	142,586,177	103.2
	現金預金	4,246,715,478	16.8	4,088,765,244	16.1	157,950,234	103.9
	未収金	263,775,229	1.0	277,145,754	1.1	△ 13,370,525	95.2
	貯蔵品	16,475,188	0.1	17,468,720	0.1	△ 993,532	94.3
その他流動資産	8,000,000	0.0	9,000,000	0.0	△ 1,000,000	88.9	
資産合計	25,320,175,966	100.0	25,362,797,332	100.0	△ 42,621,366	99.8	
負 債 の 部	固定負債	1,243,155,053	4.9	1,168,753,198	4.6	74,401,855	106.4
	受託金	401,810,041	1.6	369,122,557	1.5	32,687,484	108.9
	引当金	841,345,012	3.3	799,630,641	3.2	41,714,371	105.2
	退職給与引当金	343,601,793	1.4	300,944,543	1.2	42,657,250	114.2
	修繕引当金	497,743,219	2.0	498,686,098	2.0	△ 942,879	99.8
	流動負債	611,078,349	2.4	498,598,343	2.0	112,480,006	122.6
	未払金	508,534,069	2.0	389,812,552	1.5	118,721,517	130.5
	前受金	92,107,051	0.4	95,571,605	0.4	△ 3,464,554	96.4
その他流動負債	10,437,229	0.0	13,214,186	0.1	△ 2,776,957	79.0	
負債合計	1,854,233,402	7.3	1,667,351,541	6.6	186,881,861	111.2	
資 本 の 部	資本金	13,619,748,714	53.8	13,800,777,966	54.4	△ 181,029,252	98.7
	自己資本金	4,771,549,963	18.8	4,442,415,963	17.5	329,134,000	107.4
	繰入資本金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組入資本金	4,517,859,985	17.8	4,188,725,985	16.5	329,134,000	107.9
	借入資本金	8,848,198,751	34.9	9,358,362,003	36.9	△ 510,163,252	94.5
	企業債	8,441,798,751	33.3	8,951,962,003	35.3	△ 510,163,252	94.3
	他会計借入金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰余金	9,846,193,850	38.9	9,894,667,825	39.0	△ 48,473,975	99.5
	資本剰余金	7,873,213,586	31.1	7,861,980,986	31.0	11,232,600	100.1
	受贈財産評価額	528,033,344	2.1	528,033,344	2.1	0	100.0
	寄附金	29,916,200	0.1	29,916,200	0.1	0	100.0
	補助金	5,088,931,114	20.1	5,088,931,114	20.1	0	100.0
	工事負担金	2,171,887,046	8.6	2,160,654,446	8.5	11,232,600	100.5
	その他資本剰余金	54,445,882	0.2	54,445,882	0.2	0	100.0
利益剰余金	1,972,980,264	7.8	2,032,686,839	8.0	△ 59,706,575	97.1	
当年度末処分利益剰余金	1,972,980,264	7.8	2,032,686,839	8.0	△ 59,706,575	97.1	
合計	23,465,942,564	92.7	23,695,445,791	93.4	△ 229,503,227	99.0	
負債資本合計	25,320,175,966	100.0	25,362,797,332	100.0	△ 42,621,366	99.8	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成23年度 当初未償還額	平成23年度 借入額	平成23年度 償還額	平成23年度末現 在未償還額
財務省(財政融資資金)	3,535,986,387	0	231,554,925	3,304,431,462
地方公共団体金融機構	5,415,975,616	148,000,000	426,608,327	5,137,367,289
計	8,951,962,003	148,000,000	658,163,252	8,441,798,751

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成23年度 当初未償還額	平成23年度 借入額	平成23年度 償還額	平成23年度末現 在未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

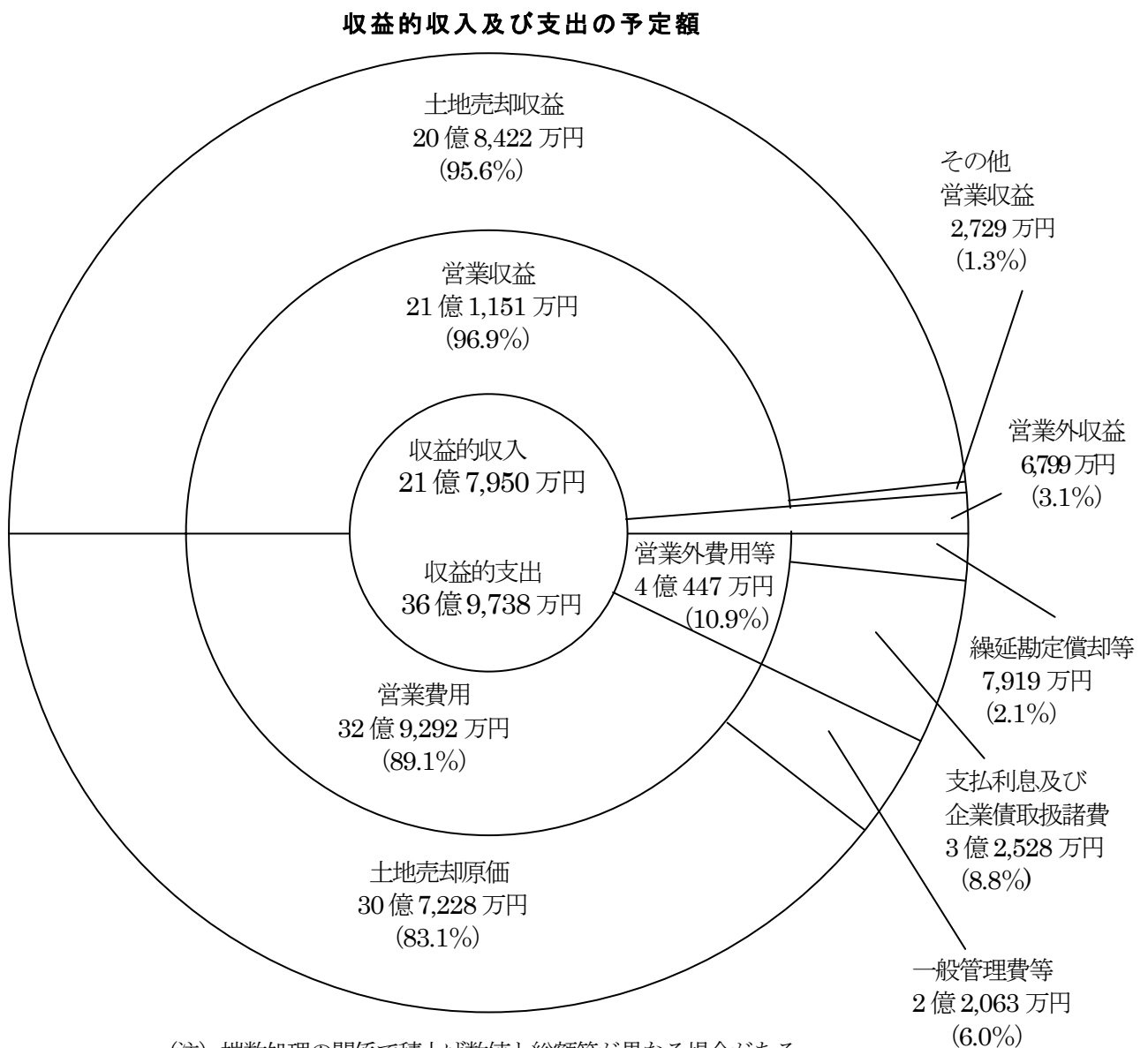
■ 土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成24年度当初予算

平成24年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入21億7,950万円、支出36億9,738万円を、「資本的収入及び支出」で収入72億600万円、支出75億600万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

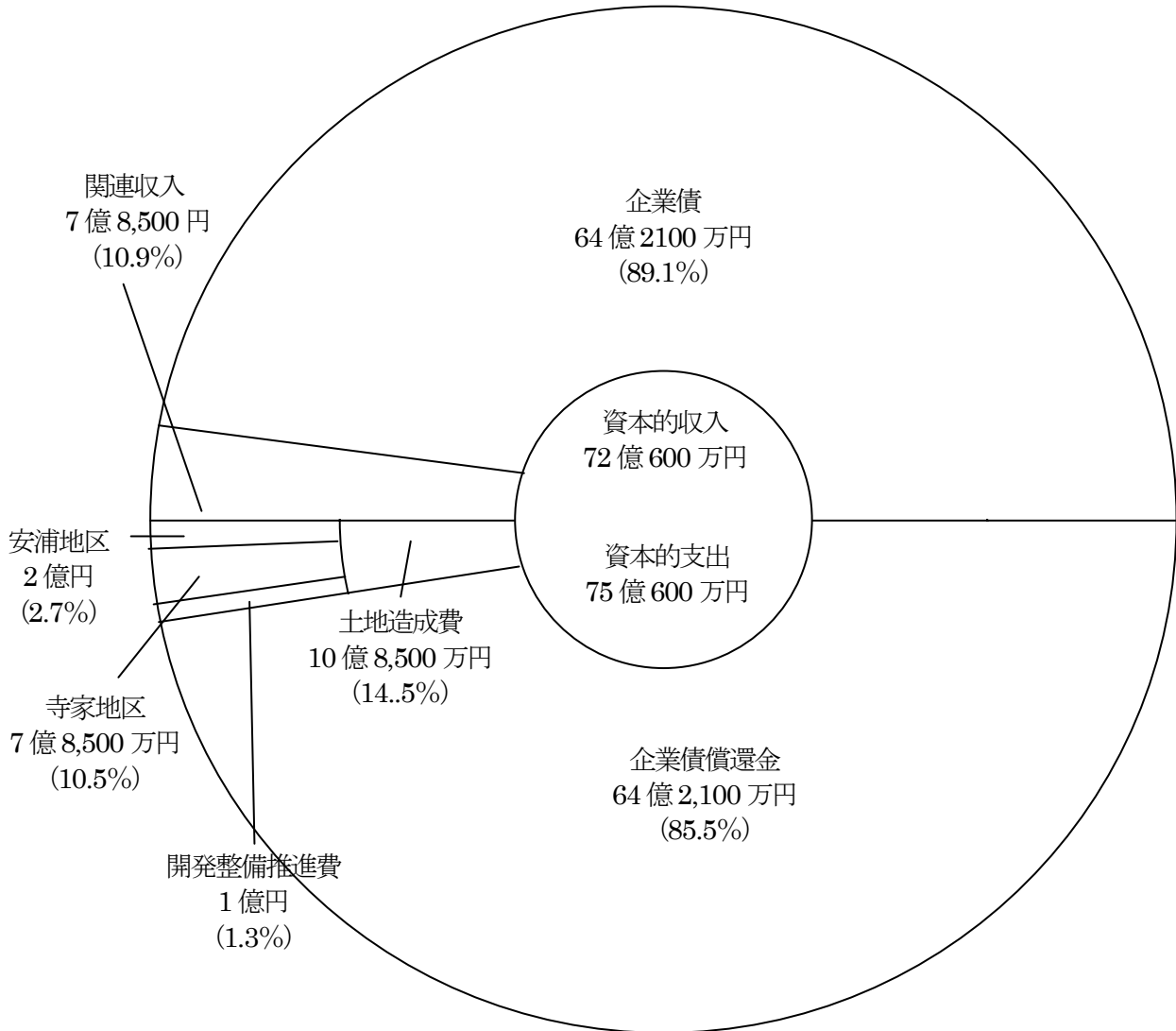
平成24年度は、尾道地流通団地外6地区の土地10万795平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成24年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成23年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成24年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、土地造成費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で129億8,601万円(前年度：63億5,383万円)、支出の部で142億3,405万円(前年度：67億7,398万円)となり、前年度最終予算額と比べると、収入で104.4パーセント、支出で110.1パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など15億6,035万円を収入し、これに対応する土地売却原価など27億6,631万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金などに113億2,358万円を支出し、これらに要する資金として、企業債113億235万円を収入しました。

平成23年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予算額			執行額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	2,555,531	△ 1,841,215	714,316	394,331	206,271	600,602	84.1
	営業外収益	56,177	6,021	62,198	30,170	28,080	58,250	93.7
	特別利益	0	901,499	901,499	0	901,501	901,501	100.0
	計	2,611,708	△ 933,695	1,678,013	424,501	1,135,852	1,560,353	93.0
収益的支出	営業費用	4,161,311	△ 3,197,667	963,644	497,619	347,306	844,925	87.7
	営業外費用	559,253	△ 76,521	482,732	177,883	303,433	481,316	99.7
	特別損失	0	1,440,101	1,440,101	0	1,440,069	1,440,069	100.0
	予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	4,721,564	△ 1,834,087	2,887,477	675,502	2,090,808	2,766,310	95.8
	剰余金	△ 2,109,856	900,392	△ 1,209,464	△ 251,001	△ 954,956	△ 1,205,957	99.7
資本的収入	企業債	11,308,000	0	11,308,000	0	11,302,346	11,302,346	100.0
	計	11,308,000	0	11,308,000	0	11,302,346	11,302,346	100.0
	土地造成費	100,000	△ 68,464	31,536	0	8,535	8,535	27.1
	企業債償還金	11,315,040	0	11,315,040	3,580	11,311,460	11,315,040	100.0
	計	11,415,040	△ 68,464	11,346,576	3,580	11,319,995	11,323,575	99.8
合計	収入	13,919,708	△ 933,695	12,986,013	424,501	12,438,198	12,862,699	99.1
	支出	16,136,604	△ 1,902,551	14,234,053	679,082	13,410,803	14,089,885	99.0

(ウ) 損益計算

平成 23 年度の経営成績は、尾道流通団地地区の産業用地等 1 万 7,179 平方メートルの売却等により、収益 15 億 5,856 万円に対して、費用は 27 億 6,452 万円となり、12 億 596 万円の純損失を生じました。

平成 23 年度 土地造成事業 損益計算書

〔平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	843,331,222	営業収益	600,602,443
土地売却原価	649,210,653	土地売却収益	598,615,049
一般管理費	158,020,755	その他営業収益	1,987,394
減価償却費	36,099,814	営業外収益	56,453,214
営業外費用	481,122,764	受取利息及び配当金	10,141,643
支払利息及び企業債取扱諸費	383,657,432	雑収益	45,629,571
繰延勘定償却	94,415,460	負担金	682,000
雑支出	3,049,872	特別利益	901,500,888
特別損失	1,440,069,314	過年度損益修正益	901,500,888
過年度損益修正損	1,154,669,098	当年度純損失	1,205,966,755
その他特別損失	285,400,216		
合計	2,764,523,300	合計	2,764,523,300

(エ) 財産の状況

平成23年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資	固定資産	4,744,621,431	9.4	3,935,894,579	7.6	808,726,852	120.5
	有形固定資産	934,485,130	1.8	970,584,944	1.9	△ 36,099,814	96.3
産	建 物	14,850,396	0.0	17,877,473	0.0	△ 3,027,077	83.1
	構 築 物	919,634,734	1.8	952,707,471	1.8	△ 33,072,737	96.5
の	無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
部	投 資 等	3,809,834,501	7.5	2,965,007,835	5.7	844,826,666	128.5
	土 地 年 賦 未 収 金	844,826,666	1.7	0	-	844,826,666	皆増
の	長 期 未 収 金	2,965,007,835	5.8	2,965,007,835	5.7	0	100.0
	土地造成	43,402,080,271	85.6	45,197,831,022	86.9	△ 1,795,750,751	96.0
の	完成土地	30,411,164,401	60.0	32,206,915,152	61.9	△ 1,795,750,751	94.4
	箕 島 地 区 土 地	812,723,519	1.6	812,723,519	1.6	0	100.0
の	三 次 地 区 土 地	1,479,773,077	2.9	1,479,773,077	2.8	0	100.0
	三原西部(小原地区)土地	0	0.0	79,416,007	0.2	△ 79,416,007	皆減
の	五 日 市 地 区 土 地	0	0.0	3,559,375	0.0	△ 3,559,375	皆減
	大 和 地 区 土 地	594,121,930	1.2	594,121,930	1.1	0	100.0
の	高 屋 東 地 区 土 地	1,615,630,745	3.2	1,615,630,745	3.1	0	100.0
	三原西部(惣定地区)土地	3,951,070,623	7.8	3,951,070,623	7.6	0	100.0
の	黒 瀬 地 区 土 地	0	0.0	262,185,089	0.5	△ 262,185,089	皆減
	佐 伯 地 区 土 地	1,026,259,727	2.0	1,026,259,727	2.0	0	100.0
の	大 朝 地 区 土 地	1,213,082,873	2.4	2,012,415,249	3.9	△ 799,332,376	60.3
	竹 原 地 区 土 地	5,010,259,847	9.9	5,010,259,847	9.6	0	100.0
の	久 井 地 区 土 地	1,111,798,735	2.2	1,111,798,735	2.1	0	100.0
	新 市 地 区 土 地	836,112,839	1.6	971,933,587	1.9	△ 135,820,748	86.0
の	東 広 島 地 区 土 地	3,452,250,806	6.8	3,499,232,357	6.7	△ 46,981,551	98.7
	千代田工業・流通団地	7,386,705,827	14.6	7,386,705,827	14.2	0	100.0
の	尾 道 流 通 団 地	308,994,249	0.6	785,578,854	1.5	△ 476,584,605	39.3
	安 浦 地 区 土 地	1,612,379,604	3.2	1,604,250,604	3.1	8,129,000	100.5
の	未成土地	12,990,915,870	25.6	12,990,915,870	25.0	0	100.0
	庄原地区土地造成費	452,702,437	0.9	452,702,437	0.9	0	100.0
の	豊平地区土地造成費	600,713,245	1.2	600,713,245	1.2	0	100.0
	用地先行取得費	5,006,613,426	9.9	5,006,613,426	9.6	0	100.0
の	本郷地区土地造成費	206,047,493	0.4	206,047,493	0.4	0	100.0
	流通団地造成費	4,705,879,576	9.3	4,705,879,576	9.0	0	100.0
の	関 連 経 費	2,018,959,693	4.0	2,018,959,693	3.9	0	100.0
	流動資産	2,328,900,355	4.6	2,546,107,419	4.9	△ 217,207,064	91.5
の	現 金 預 金	2,177,406,396	4.3	2,079,019,791	4.0	98,386,605	104.7
	未 収 金	134,493,959	0.3	425,587,628	0.8	△ 291,093,669	31.6
の	その他流動資産	17,000,000	0.0	41,500,000	0.1	△ 24,500,000	41.0
	繰延勘定	246,429,046	0.5	334,793,434	0.6	△ 88,364,388	73.6
の	企業債発行差金	8,363,600	0.0	3,558,700	0.0	4,804,900	235.0
	控除対象外消費税額	238,065,446	0.5	331,234,734	0.6	△ 93,169,288	71.9
資 産 合 計		50,722,031,103	100.0	52,014,626,454	100.0	△ 1,292,595,351	97.5

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	548,930,175	1.1	572,947,942	1.1	△ 24,017,767	95.8
	引当金	548,930,175	1.1	572,947,942	1.1	△ 24,017,767	95.8
	退職給与引当金	548,930,175	1.1	572,947,942	1.1	△ 24,017,767	95.8
	流動負債	53,745,235	0.1	109,316,064	0.2	△ 55,570,829	49.2
	未払金	28,106,764	0.1	33,590,248	0.1	△ 5,483,484	83.7
	前受金	5,099,871	0.0	5,526,594	0.0	△ 426,723	92.3
	その他流動負債	20,538,600	0.0	70,199,222	0.1	△ 49,660,622	29.3
	合 計	602,675,410	1.2	682,264,006	1.3	△ 79,588,596	88.3
資 本 の 部	資本金	68,284,281,375	134.6	68,291,321,375	131.3	△ 7,040,000	100.0
	自己資本金	34,372,281,375	67.8	34,372,281,375	66.1	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	67.8	34,372,281,375	66.1	0	100.0
	借入資本金	33,912,000,000	66.9	33,919,040,000	65.2	△ 7,040,000	100.0
	企業債	33,912,000,000	66.9	33,919,040,000	65.2	△ 7,040,000	100.0
	剰余金	△ 18,164,925,682	△ 35.8	△ 16,958,958,927	△ 32.6	△ 1,205,966,755	107.1
	資本剰余金	586,092,005	1.2	586,092,005	1.1	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	0.9	450,418,749	0.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 18,751,017,687	△ 37.0	△ 17,545,050,932	△ 33.7	△ 1,205,966,755	106.9
	当年度未処理欠損金	△ 18,751,017,687	△ 37.0	△ 17,545,050,932	△ 33.7	△ 1,205,966,755	106.9
	合 計	50,119,355,693	98.8	51,332,362,448	98.7	△ 1,213,006,755	97.6
負債資本合計	50,722,031,103	100.0	52,014,626,454	100.0	△ 1,292,595,351	97.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 23 年度 当初未償還額	平成 23 年度 借 入 額	平成 23 年度 償 還 額	平成 23 年度末現 在 未 償 還 額
市 中 銀 行	25,628,040,000	0	11,315,040,000	14,313,000,000
市 場 公 募 債	8,291,000,000	11,308,000,000	0	19,599,000,000
計	33,919,040,000	11,308,000,000	11,315,040,000	33,912,000,000

(4) 水道用水供給事業の状況

■ 水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

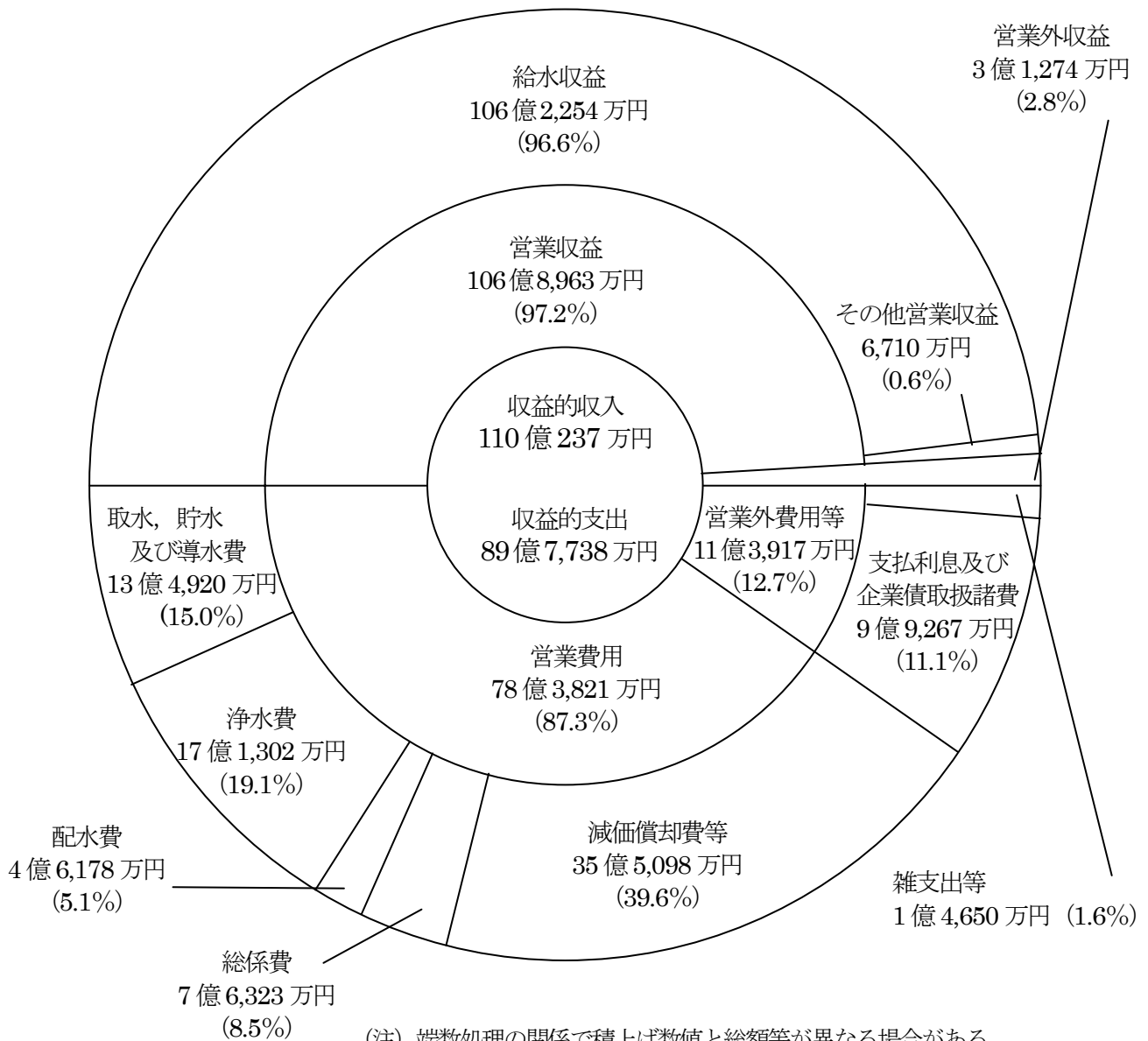
ア 平成24年度当初予算

平成24年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入110億237万円、支出89億7,738万円を、「資本的収入及び支出」で収入13億7,354万円、支出91億7,523万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成24年度は、14市町に対し、8,743万5,476立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

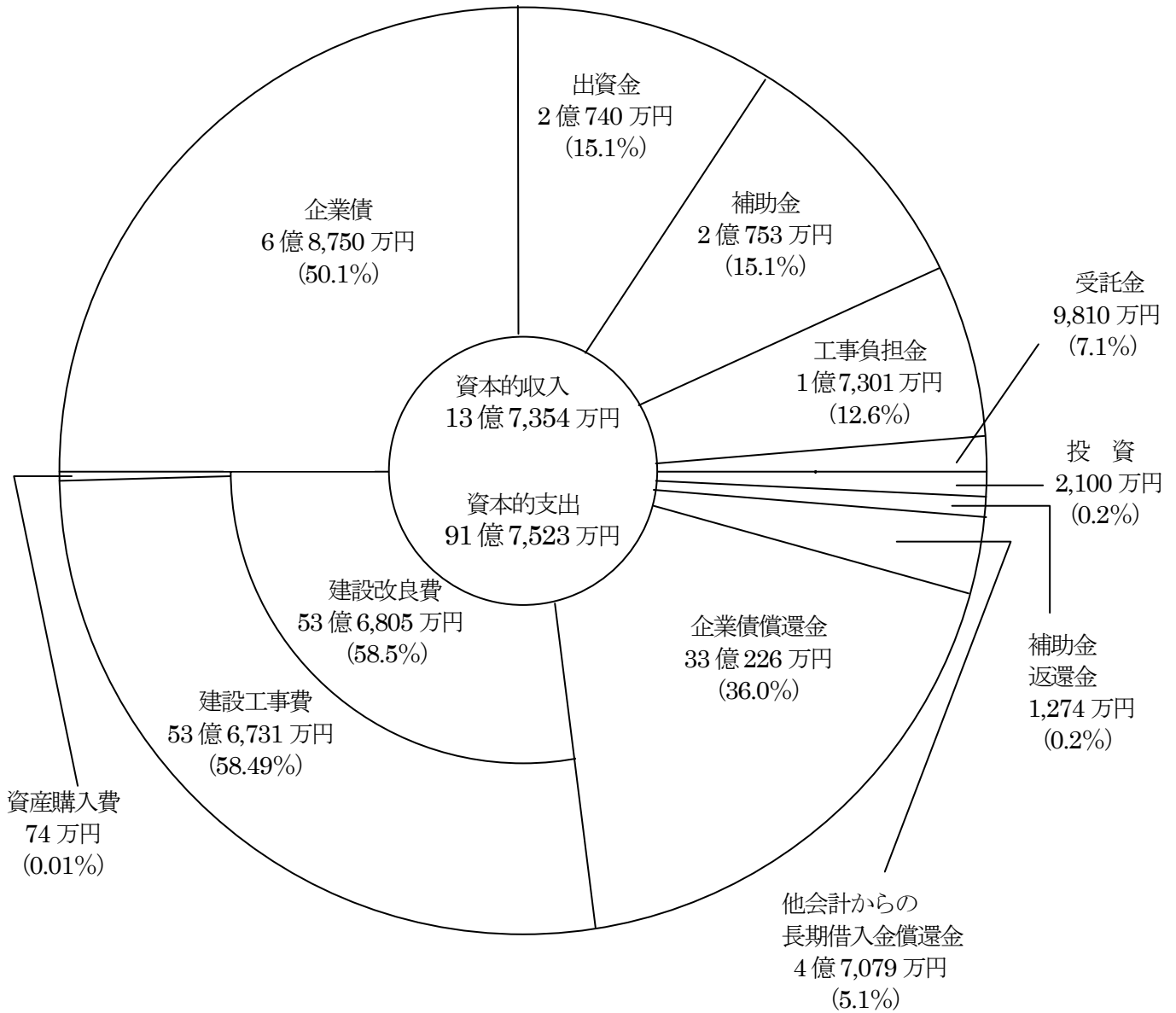
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 24 年度は、老朽化に対応した施設の改良・更新やライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成23年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成24年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で120億6,960万円(前年度:134億3,547万円)、支出の部で155億4,719万円(前年度:187億5,729万円)となり、前年度最終予算額と比べると、収入で10.2パーセント、支出で17.1パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など111億2,356万円を収入し、経営に要する費用として88億6,654万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに57億1,861万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など8億8,349万円を収入しました。

平成23年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位:金額 千円, 執行率 %)

区分	科目	予 算 額			執 行 額			執行率 (B)/(A)	
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)		
収益的収入	営業収益	10,736,029	△ 11,900	10,724,129	5,424,827	5,326,740	10,751,567	100.3	
	営業外収益	369,797	13,691	383,488	181,185	190,805	371,990	97.0	
	特別利益	0	0	0	0	0	0	—	
	計	11,105,826	1,791	11,107,617	5,606,012	5,517,545	11,123,557	100.1	
	剰余金	1,989,938	58,591	2,048,529	1,913,326	343,693	2,257,019	110.2	
資本的収入	企業債	997,900	△ 596,600	401,300	0	401,300	401,300	100.0	
	出資金	309,800	△ 82,400	227,400	0	198,900	198,900	87.5	
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—	
	補助金	355,080	△ 82,308	272,772	0	237,635	237,635	87.1	
	工事負担金	105,391	△ 81,259	24,132	0	7,058	7,058	29.2	
	受託金	37,574	△ 1,198	36,376	30,771	7,825	38,596	106.1	
	関連収入	0	0	0	0	0	0	—	
	計	1,805,745	△ 843,765	961,980	30,771	852,718	883,489	91.8	
	支出	建設改良費	3,953,514	△ 971,257	2,982,257	863,366	1,349,403	2,212,769	74.2
		企業債償還金	2,921,650	0	2,921,650	1,677,450	1,244,199	2,921,649	100.0
他会計からの長期借入金償還金		562,375	0	562,375	562,375	0	562,375	100.0	
補助金返還金		21,669	153	21,822	0	21,821	21,821	100.0	
計	7,459,208	△ 971,104	6,488,104	3,103,191	2,615,423	5,718,614	88.1		
合計	収入	12,911,571	△ 841,974	12,069,597	5,636,783	6,370,263	12,007,046	99.5	
	支出	16,575,096	△ 1,027,904	15,547,192	6,795,877	7,789,275	14,585,152	93.8	

(ウ) 損益計算

平成23年度の経営成績は、8,845万4,023立方メートルを給水し、収益105億9,958万円に対して、費用は84億3,957万円となり、21億6,001万円の純利益を生じました。

平成23年度水道用水供給事業損益計算

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	7,411,784,632	営業収益	10,239,587,260
取水、貯水及び導水費	1,132,042,621	給水収益	10,198,080,048
浄水費	1,380,674,483	その他営業収益	41,507,212
配水費	359,469,482	営業外収益	359,993,962
総係費	897,986,680	受取利息及び配当金	17,437,332
減価償却費	3,637,063,878	雑収益	324,933,317
資産減耗費	4,547,488	負担金	17,623,313
営業外費用	1,018,843,379		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,018,783,745		
雑支出	59,634		
特別損失	8,941,810		
その他特別損失	8,941,810		
当年度純利益	2,160,011,401		
合計	10,599,581,222	合計	10,599,581,222

(エ) 財産の状況

平成23年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	143,549,977,106	92.3	145,674,910,959	93.1	△ 2,124,933,853	98.5
	有形固定資産	106,106,847,339	68.2	107,643,424,446	68.8	△ 1,536,577,107	98.6
	土 地	18,934,322,588	12.2	18,890,791,068	12.1	43,531,520	100.2
	建 物	5,739,143,826	3.7	5,861,813,530	3.7	△ 122,669,704	97.9
	構 築 物	55,275,865,303	35.5	55,791,617,967	35.7	△ 515,752,664	99.1
	機 械 及 び 装 置	19,634,619,202	12.6	18,154,513,910	11.6	1,480,105,292	108.2
	車 両 運 搬 具	3,690,687	0.0	2,196,479	0.0	1,494,208	168.0
	船 舶	367,285	0.0	378,562	0.0	△ 11,277	97.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	30,044,238	0.0	35,240,720	0.0	△ 5,196,482	85.3
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,098	0.0	4,098	0.0	0	100.0
	建 設 仮 勘 定	6,488,790,112	4.2	8,906,868,112	5.7	△ 2,418,078,000	72.9
	無形固定資産	37,393,129,767	24.0	37,981,486,513	24.3	△ 588,356,746	98.5
	ダ ム 使 用 権	35,643,788,501	22.9	36,176,530,986	23.1	△ 532,742,485	98.5
	水 利 権	1,743,826,547	1.1	1,799,440,808	1.2	△ 55,614,261	96.9
	地 上 権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投 資 出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	11,979,108,496	7.7	10,727,687,464	6.9	1,251,421,032	111.7
	現 金 預 金	10,825,139,537	7.0	9,535,635,345	6.1	1,289,504,192	113.5
	未 収 金	1,060,328,977	0.7	1,096,103,252	0.7	△ 35,774,275	96.7
貯 蔵 品	57,639,982	0.0	52,948,867	0.0	4,691,115	108.9	
そ の 他 流 動 資 産	36,000,000	0.0	43,000,000	0.0	△ 7,000,000	83.7	
資 産 合 計	155,529,085,602	100.0	156,402,598,423	100.0	△ 873,512,821	99.4	
負 債 の 部	固定負債	1,464,255,552	0.9	1,834,786,245	1.2	△ 370,530,693	79.8
	受 託 金	89,769,249	0.1	641,316,234	0.4	△ 551,546,985	14.0
	引 当 金	1,374,486,303	0.9	1,193,470,011	0.8	181,016,292	115.2
	退 職 給 与 引 当 金	418,524,441	0.3	268,417,789	0.2	150,106,652	155.9
	修 繕 引 当 金	955,961,862	0.6	925,052,222	0.6	30,909,640	103.3
	流動負債	951,617,449	0.6	953,658,462	0.6	△ 2,041,013	99.8
	未 払 金	901,340,894	0.6	902,627,711	0.6	△ 1,286,817	99.9
	前 受 金	4,711,663	0.0	3,714,243	0.0	997,420	126.9
そ の 他 流 動 負 債	45,564,892	0.0	47,316,508	0.0	△ 1,751,616	96.3	
合 計	2,415,873,001	1.6	2,788,444,707	1.8	△ 372,571,706	86.6	
資 本 の 部	資 本 金	92,828,940,383	59.7	94,072,733,668	60.1	△ 1,243,793,285	98.7
	自己資本金	56,182,372,115	36.1	54,343,441,115	34.7	1,838,931,000	103.4
	繰 入 資 本 金	25,213,100,000	16.2	25,014,200,000	16.0	198,900,000	100.8
	組 入 資 本 金	30,969,272,115	19.9	29,329,241,115	18.8	1,640,031,000	105.6
	借入資本金	36,646,568,268	23.6	39,729,292,553	25.4	△ 3,082,724,285	92.2
	企 業 債	36,175,778,268	23.3	38,696,127,553	24.7	△ 2,520,349,285	93.5
	他 会 計 借 入 金	470,790,000	0.3	1,033,165,000	0.7	△ 562,375,000	45.6
	剰 余 金	60,284,272,218	38.8	59,541,420,048	38.1	742,852,170	101.2
	資本剰余金	51,275,281,615	33.0	51,052,409,846	32.6	222,871,769	100.4
	受 贈 財 産 評 価 額	41,176,736	0.0	41,176,736	0.0	0	100.0
	補 助 金	48,594,440,287	31.2	48,378,626,518	30.9	215,813,769	100.4
	工 事 負 担 金	2,295,143,958	1.5	2,288,085,958	1.5	7,058,000	100.3
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	198,850,503	0.1	198,850,503	0.1	0	100.0
	利益剰余金	9,008,990,603	5.8	8,489,010,202	5.4	519,980,401	106.1
建 設 改 良 積 立 金	5,246,259,000	3.4	4,412,365,000	2.8	833,894,000	118.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,762,731,603	2.4	4,076,645,202	2.6	△ 313,913,599	92.3	
合 計	153,113,212,601	98.4	153,614,153,716	98.2	△ 500,941,115	99.7	
負 債 資 本 合 計	155,529,085,602	100.0	156,402,598,423	100.0	△ 873,512,821	99.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成23年度 当初未償還額	平成23年度 借入額	平成23年度 償還額	平成23年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	17,389,384,210	321,100,000	996,396,796	16,714,087,414
地方公共団体金融機構	21,306,743,343	80,200,000	1,925,252,489	19,461,690,854
計	38,696,127,553	401,300,000	2,921,649,285	36,175,778,268

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成23年度 当初未償還額	平成23年度 借入額	平成23年度 償還額	平成23年度末 現在未償還額
減債基金	1,033,165,000	0	562,375,000	470,790,000
計	1,033,165,000	0	562,375,000	470,790,000

参 考

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，減税補てん特例交付金，減税補てん債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では，実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
	さ行	財政調整基金

実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額の事です。)
財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
財政健全化債 (行政改革推進債)	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
地方債(県債)	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を地方交付税に算入されることとなっています。